

ホームページのご案内



企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。
是非ご利用ください。

<https://www.dcne.co.jp>



DNホールディングス

DNホールディングス株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル 4F

お問い合わせ先

経営企画本部広報室
TEL: 03-6675-7002 E-mail: info@dcne.co.jp

 DNホールディングス株式会社

統合報告書 2022

人と自然が微笑む社会へ

UD
FONT

証券コード: 7377



DNホールディングス

企業理念

「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」

価値観

「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」

ビジョン

「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」

大地は、地球、地盤、地形、河川・地下水・海洋を含む水循環、といった地球に本来から備わっている環境基盤を、空間は、河川堤防、ダム、道路、トンネル、橋、といった大地に働きかけて構築する構造物（構造インフラ）を指しています。

人は、空間を作り出し、活用する、人間ひとりひとりの活動を、社会は、人が集まってよりよい生き方を模索し構築する上で必要な知恵である、法律、政策、計画、構想、企画、経済、コミュニティ、政治といったことまでを含んだ生活全般を指しています。

大地と空間は、物理的に知覚できる対象を、人と社会は、心理的な要素も加味して知覚する対象を指しています。暮らしを支えるハードとソフトの両面について私たちは正面から向き合い、そこに潜在している力や将来性を探り当てていきたいという思いを、可能性を引き出すという言葉に託しました。

それらの潜在する力や未来を引き出す上で大切な着眼点の良さ、根気、真摯さ、といった企業文化を育てながら引き出された可能性を社会に還元するための課題を発見し、その解決策を考え、社会に実装していきたいと考えています。それが未来を拓く建設コンサルタントとしての道標となり、SDGs（目標2030年）への貢献だけでなく、さらにその先へ繋がっていくものと考えています。

Contents

DNホールディングスについて

企業理念 価値観 ビジョン	1
DNホールディングスの事業概要	3
DNホールディングスのあゆみ	5
財務・非財務ハイライト	7

価値創造ストーリー

トップメッセージ	9
価値創造プロセス（事業領域）	13
第1次中期経営計画の概要と進捗	15
経営企画本部長メッセージ	17

価値創造へ向けた事業展開

分野別事業紹介		
大日本コンサルタント	構造保全分野	18
	社会創造分野	19
	国土保全分野	20
	事業マネジメント分野	21
ダイヤコンサルタント	地盤分野	22
	エネルギー施設保全分野	23
	国土保全分野	24

編集方針

本統合報告書は、DNホールディングスグループの中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織 DNホールディングス株式会社および連結子会社
対象期間 2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）
※一部に期間外の情報も含んでいます。

見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

サステナビリティ

サステナビリティ経営	25
環境	27
社会	30

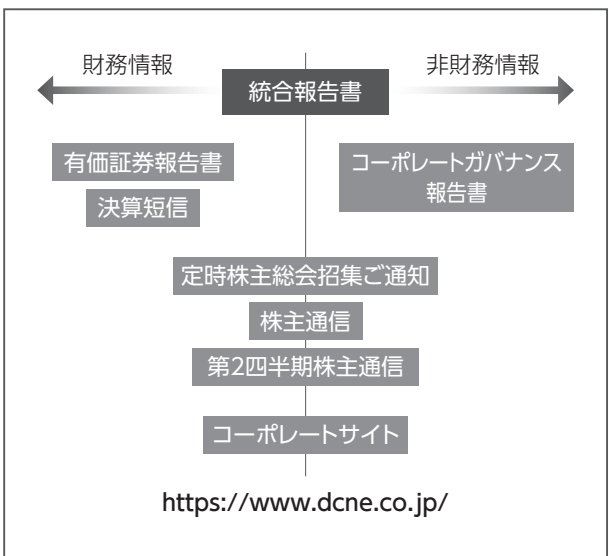
ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	34
取締役のスキル・マトリックス	36
事業等のリスク	40

財務・企業情報

財務データ	
連結貸借対照表、連結損益計算書	42
連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	44
会社概要・株式状況	45
グループ拠点	46

ツールマップ



DNホールディングスの事業概要

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を実現するために、私たちはコア事業の拡大と新規領域への挑戦を継続し、持続的成長を遂げつつ、“信頼のもと、社会になくてはならない企業グループ”を目指しています。

事業の基盤

受注高
315.0億円

売上高
321.1億円

営業利益
21.5億円

研究開発費
1.7億円

設備投資額
3.8億円

グループ従業員
1,359人

有資格者(技術士)
628人

特許件数
27件

拠点
102拠点
(内海外 3拠点)



大日本コンサルタント

ダイヤコンサルタント

構造保全分野 ⇨ 詳しくはP.18

創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術、AIやロボットを活用した技術開発により、維持管理の効率化や国土強靱化に寄与します。

売上高
90.2億円

社会創造分野 ⇨ 詳しくはP.19

変化する社会ニーズに対して、国土強靱化や脱炭素社会、コンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりに貢献します。

売上高
47.4億円

国土保全分野 ⇨ 詳しくはP.20

持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備を念頭に、それぞれの地域経済・開発戦略に沿った「強さ」と「しなやかさ」を実現します。

売上高
29.2億円

事業マネジメント分野 ⇨ 詳しくはP.21

さまざまな業種のパートナーと連携し、PPP/PFI、コンセッション、包括管理、CM等の官民連携事業を通じ、官に代わる機能を担います。

売上高
10.9億円

地盤分野 ⇨ 詳しくはP.22

長年培ってきた地質調査・解析技術の経験や知識を基にしたDX化を積極的に進め、気象災害や地震災害に対する防災減災の実現に貢献します。

売上高
43.0億円

エネルギー施設保全分野 ⇨ 詳しくはP.23

エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの実現に、物理探査、活断層調査、地下水調査・解析等の技術を武器として社会に貢献します。

売上高
41.8億円

国土保全分野 ⇨ 詳しくはP.24

災害の素因となる地盤の性状把握による的確な災害発生メカニズムの想定を基に、調査と設計が連携して国土強靱化に貢献します。

売上高
49.6億円

DNホールディングスについて

価値創造ストーリー

価値創造へ向けた事業展開

サステナビリティ

ガバナンス

財務・企業情報

DNホールディングスのあゆみ

大日本コンサルタントは、1963年に橋梁の調査・設計などのコンサルティング業務を目的として設立し、現在は官公庁が発注する建設事業に関する調査・設計などのコンサルティング業務全体の業務を行っています。これからの建設コンサルタントが担っていくべき領域として事業マネジメントを見据えるとともに、民間事業などの市場拡大や、エネルギー事業などの新しい事業領域の拡大を進めています。

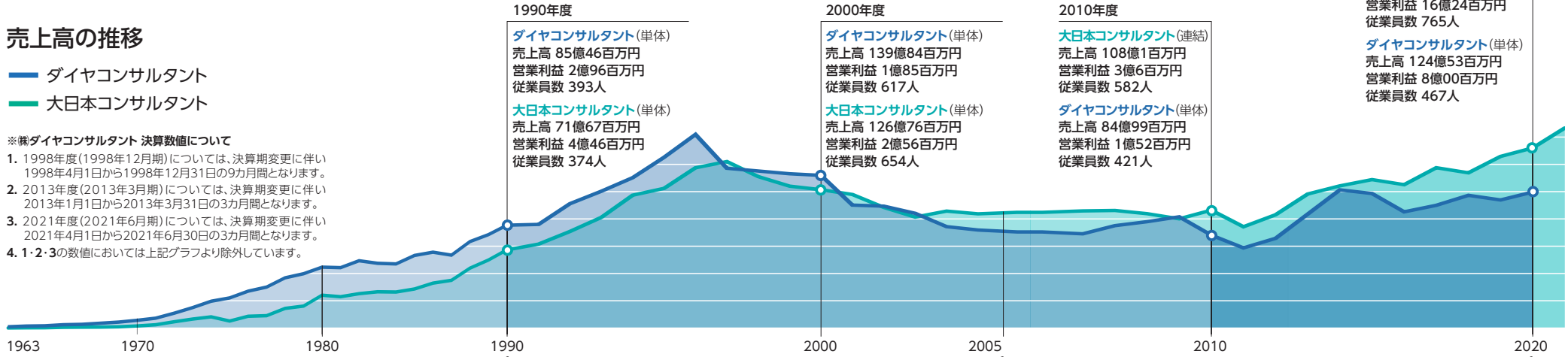
一方、ダイヤコンサルタントは、1963年に資源系の地質調査会社として発足し、現在は地質・地盤・地下水・資源の調査・解析とこれを活かした土木設計の業務を行っています。近年の自然災害の激甚化に伴う社会資本の強靱化に貢献するとともに、地球温暖化対策や資源・エネルギーの確保など我が国が直面するグローバルな課題に対しても取り組んでいます。

売上高の推移

- ダイヤコンサルタント
- 大日本コンサルタント

※備考ダイヤコンサルタント 決算数値について

- 1998年度(1998年12月期)については、決算期変更に伴い1998年4月1日から1998年12月31日の9カ月間となります。
- 2013年度(2013年3月期)については、決算期変更に伴い2013年1月1日から2013年3月31日の3カ月間となります。
- 2021年度(2021年6月期)については、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年6月30日の3カ月間となります。
- 1・2・3の数値においては上記グラフより除外しています。



1963年 創業
国鉄、道路公団、建設省などの調査業務に参入、建設業登録。翌年、建設コンサルタント、測量業者登録。

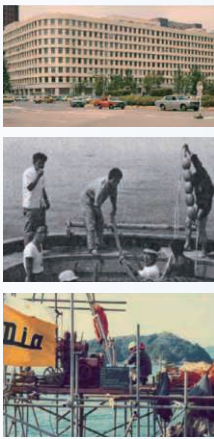
1966年
山陽新幹線調査業務に参入。

1971年
本四連絡橋、大型発電基地調査業務に参入。

1977年
地質調査業者登録。

1981年
日中共同探査業務、国家石油地下備蓄基地調査業務に参入。

1980年代後半
東京国際空港、関西国際空港、東京湾横断道路などの調査業務に参入。



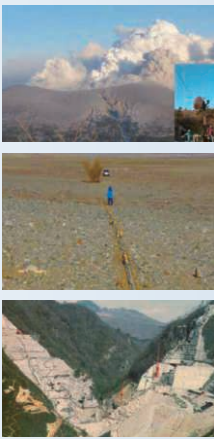
1990年
火山砂防業務、揚水地下発電所調査業務に参入。

1994年
国家石油ガス備蓄基地調査業務に参入。

1995年
全国各地で多数の活断層調査業務に参加。

2000年代前半
大深度地下構造調査業務、地震被害想定調査業務に参入。

2003年
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関指定。

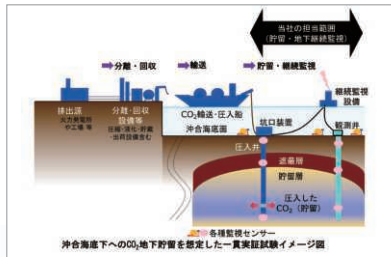


2006年
原子力発電所の耐震性評価業務に参入。

2007年
社会資本維持管理事業に本格参入。

2010年
天然ガスパイプライン整備調査業務に参入。

2010年代
東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震に係わる災害復旧業務に従事。



環境省事業に採択され、CCUSでカーボンニュートラルに貢献します。

ダイヤコンサルタント

1963～1990 創業、基礎

1991～2005 成長

2006～2020 発展、成熟

2021～ 革新、飛躍

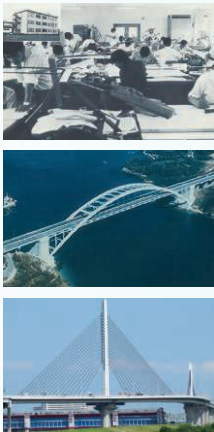
大日本コンサルタント

1963年 創業
社訓「誠実、技術、確実」
翌年5部門で建設コンサルタント登録。
大阪、富山、名古屋に出張所を開設。

1960年代後半
研究開発部門を設置、設計・解析プログラムを開発。
先駆的に設計実務での活用を始める。

1970年代
コンサルタント登録部門を増やし、仙台、福岡にも進出。
海外部門を設置、事業領域を拡大。

1980年
本州四国連絡橋の第一号である「大三島橋」で土木学会田中賞(作品部門)初受賞。以降「月夜野大橋」「かつしかハープ橋」等でも受賞し「技術の大日本」の礎を固めた。



1990年代
空中電磁探査分野への挑戦(現在も継続)、ベトナム進出。

1997年
東証第二部に上場。
経営システムIT化、ISO9001、ISO14001の取得など、経営体制の確立推進。

2002年
「汽道」[志賀ルート]で第1回土木学会デザイン賞受賞。独自技術の特許取得も増え始め「技術とデザインの大日本」の評価を得る。

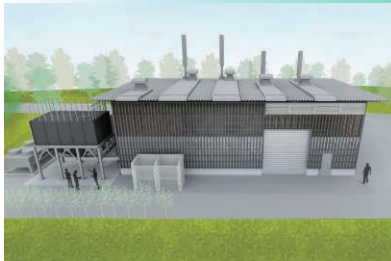
2005年
新たに「港湾及び空港部門」登録、港湾分野へ領域拡大。



2009年
業容変革への礎として子会社「NEテクノ」創設。

2014年
インフラ技術研究所設立、イノベーションによる事業領域開拓を本格始動。

2015年
水素インフラ事業で地方創生にも資する「清流パワーエナジー」設立、エネルギー分野の開拓を開始。



愛媛県内子町において地域連携型の「内子龍王バイオマス発電所」の建設に着手。

DNホールディングスについて

価値創造ストーリー

価値創造へ向けた事業展開

サステナビリティ

ガバナンス

財務・企業情報

DNホールディングスのAt a Glance

受注高

315.0億円

業種別

- 建設コンサルタント業務 274.9億円
- 地質調査業務 40.1億円

売上高

321.1億円

国内

- 中央省庁 119.4億円
- 地方自治体 100.8億円
- 高速道路会社 24.4億円
- 電力関連会社 25.6億円
- その他民間 45.2億円

海外

5.4億円

親会社株主に帰属する当期純利益

15.0億円

営業利益

21.5億円

- 売上高営業利益率 6.7%

経常利益

22.0億円

1株当たり当期純利益

188円44銭

自己資本比率

50.6%

- 自己資本 2022年6月期 9,918百万円

純資産

99.4億円

株主資本利益率(ROE)

15.2%

当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率(ROE)は15.2%となり、目標を達成することができました。

財務ハイライト

総資産

195.8億円

配当金

70.0円

配当性向 37.1%

2022年6月期末配当金の内訳

- 普通配当 60円00銭
- 記念配当 10円00銭

非財務ハイライト

従業員数

1,359人

平均年齢 44.3歳

- 男女別数 男性 1,144人/女性 215人
- 外国籍従業員比率 2.7%
- 平均臨時雇用者数 358人

新卒採用者数

77人

うち、女性採用者数 12人

研究開発費

1.7億円

防災・減災・地質分野におけるDX、AI技術、先進保全技術や次世代まちづくりに関する研究開発を実施

有資格者(技術士)

628人

うち、総合技術監理部門 141人

科学技術に関する技術的専門知識と高等の専門的应用能力および、豊富な実務経験を有していることが認定された国家資格。建設、環境、応用理学、森林など21分野からなる。

その他の有資格者

- 理学博士 9人
- 工学(学術)博士 29人
- 一級建築士 8人
- RCCM 338人
- 1、2級土木施工管理技士 292人
- 測量士、測量士補 317人
- 地質調査技士 120人
- 応用地形判読士 6人

受賞歴(土木学会田中賞)

累計 24件

橋梁・構造工学に関する優秀な業務に対して授与される学会賞。

特許取得件数

27件

国土交通省表彰

- 局長表彰 10件
- 事務所表彰 24件
- 合計 34件

トップメッセージ

経営統合から1年、確かな手応えを得て 合併に向けた準備を着々と進めています

経営統合による技術的シナジーが 受注に結びついた第1期

大日本コンサルタント(以下、NE)とダイヤコンサルタント(以下、DC)が共同持株会社「DNホールディングス(以下、DNHD)」を設立して1年が経ちました。第1期連結会計年度におけるDNHD全体の業績は、受注高が315億900万円、売上高が321億1,200万円、経常利益が22億200万円と、いずれも計画を上回る成果を上げることができました。

DNHDは、企業理念として「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を掲げています。第1次中期経営計画では、この理念の実現に向けて「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本方針として設定しています。

昨年の経営統合以降、これらの基本方針に基づきNE、DCの両事業会社間で情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化に対する取り組みを実施し、「NEの構造物設計」「DCの地質調査」という2大コア技術の連携・融合による一括受注を促進してまいりました。金額は約2億円程度とまだ多くはないものの、シナジーによる受注増に結びついたケースも生まれ、確かな手応えを感じています。

例えば、NEが単独で受注した橋梁設計業務の中で提案した結果、契約変更によって追加の地質調査業務を受注した案件や、NEの道路設計業務でDCが地すべりリスクを含めた地山評価を実施し、ルート選定に反映させた案件があります。また、DCが受注した橋梁点検業務に、NEの保有技術であるマルコ®(マルチコプタを利用した橋梁点検システム)の知見を活用した案件では、北海道開発局帯広開発部長表彰を受けました。さらに、自治体の災害緊急対策業務では、NEの実績を反映してDCが砂防施設の検討を受注しました。

今後もエリアごと、専門部会ごとの技術交流会や勉強会、全社的な技術研修などを通じて技術と人財の交流を深めるとともに協力体制を強化し、中期経営計画の第2期には協働による受注目標6億円を達成するべく努力してまいります。

このように、目に見えるかたちでシナジー効果が現れている半面、来年の完全合併までの過渡期には、別の問題も生じています。例えば、経営統合により両社が兄弟会社になったことで、公共事業の入札やJV(ジョイント・ベンチャー)などにおいて制約を受けることはあります。しかしながら全体としては前述の通り、特に防災・減災や国土強靱化の分野でシナジーの可能性が大きく、こうした課題は十分克服可能だと考えております。

シナジーの発現に加えて、経営基盤の整備・強化に関して

基幹システムや給与・労務制度、情報システムなど制度統一に向けての課題は多岐に亘りますが、我々はそれらを一つ一つ乗り越えつつあります。第2期は根幹的な課題を解決し、合併後にフルスロットルでスタートを切れるように態勢を整える期間と捉えています。コンプライアンスを遵守したうえで、現場での技術情報の共有と活用、個々の業務での技術協力や相談を通じて両社の相互理解を促し、少しずつ成功事例を増やし、信頼関係を構築していくつもりです。

不確実な時代に立ち向かい 中期経営計画の達成を目指す

ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症の影響に加え、西側諸国のロシアへの経済制裁による世界的なエネルギー供給不足や原材料価格の高騰、急激に進む円安など、日本経済は先行き不透明で予断を許さない状況となっています。また、少子高齢化と人口減少による人手不足や自然災害の頻発化、激甚化、インフラの老朽化などさまざまな要因によって、DNHDが属する建設コンサルタント業界、地質調査業界にも著しい業容変化の波が押し寄せています。

こうした激動の時代に、私たちが中期経営計画を達成するための第2期以降の課題は三つあると考えています。

一つは、「受注拡大」です。シナジー効果の最大化による一括受注の促進と、幅広い技術を活かしたワンストップサービスの充実によって受注拡大を目指します。

二つ目は、「生産管理の強化」です。横断的な人事管理と、人財・技術・情報という経営資源の効率的な活用、NEとDCの合併を見据えた両社の支社ネットワークと生産システムの構築を通して、生産管理の強化を図ります。

三つ目は、「品質管理の向上」です。両社の品質管理および働き方改革の活動の成果を融合し、社会から信頼される生産プロセスを確立するとともに、受注判断やプロポーザル対応、業務遂行などにおける意思決定プロセスの明確化を進め、品質管理の向上を実現します。

加えて、中期経営計画の達成に向けて「新規事業の開発」「シナジー効果の最大化」「デジタル技術を活用した新たな働き方の改革(DX推進)」に注力いたします。

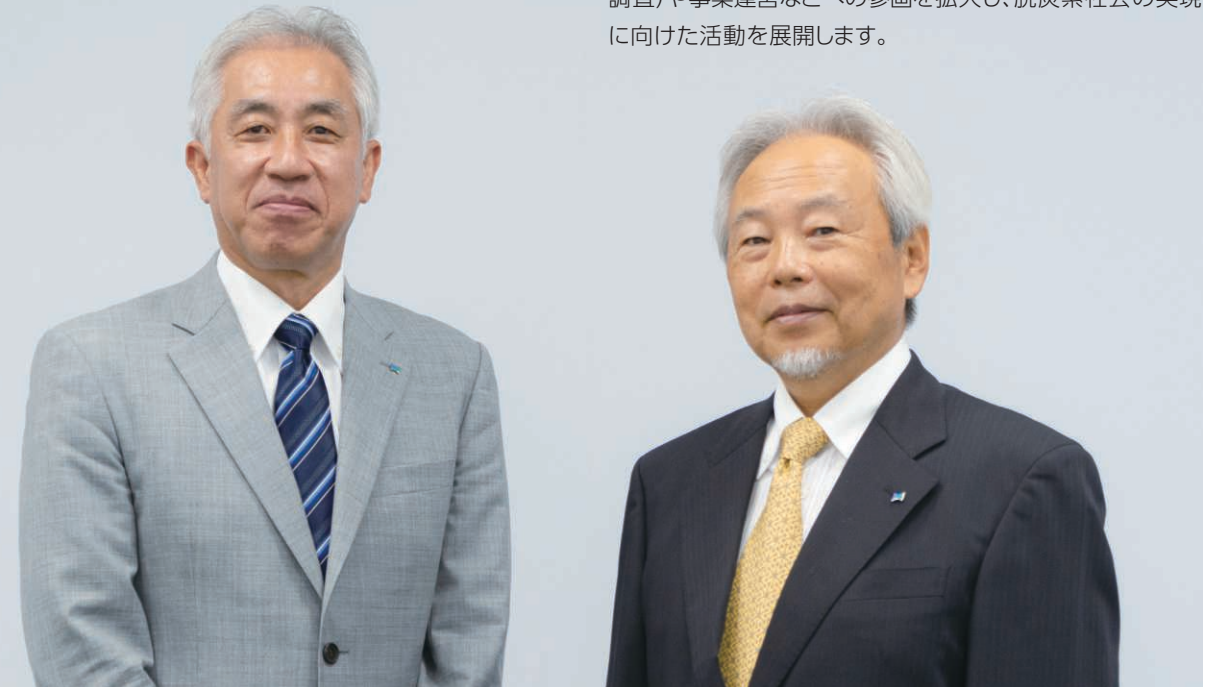
新規事業では、風力発電やカーボンニュートラル対応に関する新技術の開発、調査・解析技術と道路ネットワーク最適化技術の組み合わせ、AIやIoT活用による次世代型インフラ維持管理システムの構築などに取り組めます。また、これらの新規事業や独自技術の活用によるソリューション提案型ビジネスによって「脱請負」に大きく舵を切っていきます。

成長力を高め、業務遂行能力を向上し 新規事業への参入を強化する

DNHDは「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」をビジョンとして掲げています。この“ありたい姿”の実現に向けた事業戦略として、「成長力の強化による企業規模の拡大」「業務遂行能力の向上による受注の拡大」「新規事業への参入強化」に取り組めます。

一つ目の「成長力の強化」については、NEの設計技術とDCの調査解析・評価技術との融合によって付加価値向上を図るとともに、両社のリソースや顧客情報を相互に共有することによって販路と事業領域の拡大を図ります。また、経営基盤の強化により、社会的信用と企業価値、顧客からの信頼度を向上します。企業理念や企業行動憲章をグループ社員へ浸透させる、基幹システムや規則・基準、内部統制、給与制度などを統一するなど、グループ全体の共通基盤の整備にも取り組めます。

二つ目の「業務遂行能力の向上」については、調査と設計の一体化によって、国や自治体の執行する国土強靱化事業への対応力を増強し、受注拡大へつなげます。また、両社間で技術情報や技術力を共有し、利活用することで、業務対応力・遂行力を向上させます。



代表取締役社長執行役員

新井 伸博

代表取締役副社長執行役員

野口 聡彦

トップメッセージ



防災・減災、国土強靱化分野での シームレスで効率的な対応を実現

前述の事業戦略のうち、NEとDCの強みを活かして社会に貢献することができ、なおかつ直ちにシナジーを発揮できるのは防災・減災分野です。

国内の公共事業を取り巻く環境は、老朽化インフラの維持・更新や防災・減災対策などを2021年度からの5年間で集中的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が打ち出されたこともあって、当面は堅調に推移していくものと見ています。

近年特に広域化、激甚化している自然災害への対応については、NE、DC両社に災害時連携責任者を配置し、早期に災害状況を判断して活動方針を決定する手順を指針にまとめました。また専門的知見を持つ災害時連携責任者が、社員および協力会社の派遣と被災地支援の調整を行い、両社で最大の災害対応力を発揮します。今期は大規模災害の発生事例が少なく、災害対応は各社単独で実施しましたが、いざというときにDNHDとして迅速に対応できる態勢を整えています。

例えば、軟弱地盤対策や地すべり対策に加え、地質リスクを踏まえた道路・構造物設計、活断層の評価技術を踏まえた橋梁耐震設計をシームレスで効率的に遂行することで、他社との差別化を図ります。また、防災・減災分野での受注拡大のための開発テーマとして、電磁波人命探査装置をドローンに搭載し、リアルタイムの災害情報から無人探査する技術と体制の構築などを検討しています。

ハザードの影響を広域かつ高精度に予測 防災・減災DXに独自の強みを発揮

一方、防災・減災分野では、NEが推進してきたDDX(ダイナミック・デジタル・トランスフォーメーション:時々刻々の状況変化をDXに取り込む動的な運用)にも引き続き注力します。

「国土強靱化計画」や「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」、「インフラ分野のDXアクションプラン」など、国は防災DXの取り組みを加速させています。中でも重要視されているのが、信頼性の高い道路ネットワークを構築するためのDXです。

国土交通省は現在、将来的な自治体への展開を視野に入れた「道路リスクアセスメント要領」の策定を進めており、2022年度末までに国道を対象とした試行が実施されています。道路のアセスメントには道路施設の情報が必要となることから、3次元データを受発注者間で共有するためのDXデータセンターなどの情報基盤も、各機関で整備されつつあります。

NEが開発し、「DN-RAMS(Risk Assessment-Management Service)」と名付けた先進的道路都市整備計画支援サービスは、行政の予算措置をマネジメントするトータルサービスです。「道路リスクアセスメント要領」が対象としている道路断面ごとのリスク評価に留まらず、ハザードが地域に与える影響を踏まえた分析により、対策の優先順位を決定できることが特徴です。ここにDCの調査・解析技術を加え、斜面崩壊や堤防決壊リスクの予測精度を高めることで、より現実性の高いアセスメントとマネジメントが実施できるようになり、DNHDの強みを活かした価値向上につながると考えています。

再エネやCCS、多様なキャリアデザインなど ESG経営を積極的に推進

地域のあらゆる課題解決に取り組む建設コンサルタントは、気候変動や自然災害に対して強靱で持続可能なまちづくりを考え、グリーンインフラやカーボンニュートラルといった長期的でグローバルな問題の解決に挑戦することで、サステナブルな社会の実現に貢献しています。

DNHDがESG経営を推進する中で、本業に関わる事業としては「再生可能エネルギー事業(以下、再エネ事業)」と

「CCS事業」などに力を入れています。

再エネ事業については、技術や制度の革新が著しい分野であることから、パートナーシップやM&Aを視野に入れ、競合他社が保有していない付加価値の高いサービスの提供を目指します。同時に、NEでは自治体や民間企業をターゲットとして、FSから再エネ事業実施までトータルサポートの提供先を発掘していきます。

すでに、高知県梼原(ゆすはら)町と「再生可能エネルギーによる地域活性化の推進に関する包括連携協定」を締結しており、地域資源である木材を中心とした再エネ利活用の拡大、地域経済の活性化、脱炭素社会や持続可能な開発目標のための連携・協働を展開しています。また、総合商社と連携して二国間クレジット制度資金支援事業(JCM)に参画し、豪州(第三国)でのグリーン水素製造・パラオ共和国への輸送、燃料電池および燃料電池船舶による利活用を促進する実証事業を開始しました。こうした実績を積み上げることで、低炭素社会への取り組みを広範にサポートする企業としてのブランドを確立し、プロポーザルへの対応強化と課題解決型営業力の強化につなげます。

一方、CCSについては、DCおよび一般社団法人石炭フロンティア機構を含む13法人が、環境省の「環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(輸送・貯留等技術実証)」に採択されました。このプロジェクトにおいてDCは、モニタリング技術として光ファイバーを用いた監視・計測技術の開発に取り組んでいます。また国内のCO₂貯留ポテンシャルを把握するための「適地調査」にも携わっており、精緻化と未調査域を含めた調査の一端を担っています。この調査では、2023年度から物理探査が開始されることから、物理探査結果を用いた適地調査の面で、今後も貢献できると考えています。

人事施策については、DNHDの中期経営計画で、新卒採用は年間50～60名程度、キャリア採用はリファラル(社員による紹介)制度を活用しつつ年間10名程度を想定しています。

グループを代表する「ブランド技術者」、仕事を受注できる「エキスパート技術者」などを継続して育成し、多様なキャリアデザインを用意することで技術者各人のモチベーション向上に努めます。また技術士資格の取得支援、学術誌への積極的な論文投稿の推奨などを通して、プレゼンテーション能力の向上と会社・個人の知名度アップを図ります。

働き方では、合併後の組織像と事業戦略に基づく人員配置計画を策定するとともに、現状でNEとDCが別個に実施している「裁量労働制」と「フレックスタイム制」については、共通の制度設計を行い、社員の自律的な働き方を実現していきます。

CSV経営を継承し、「脱請負」を推進して 「人と自然が微笑む社会」を実現

頻発する自然災害の激甚化や地球環境問題の深刻化、そして既設の社会インフラの老朽化。DNHDは、これらすべての課題に対応できる総合建設コンサルタントです。社会インフラの提供を通じて国民が安心して暮らせる豊かな社会の創出に貢献することを使命とし、インフラの利用者である国民の幸せに貢献できる仕事をしていることに自覚と責任、自信と誇りを持って成長を続けたいと考えています。

NEとDCの合併によって、二つの組織が融合して大きな一つの会社となり、二つのコア技術を複合して新たな価値を生む技術として高度化する――。私たちは、それによって企業価値を向上し、社会になくってはならない存在になることを目指します。NEがこれまで掲げてきたCSV(Creating Shared Value:共通価値の創造)経営を継承し、建設コンサルタントの財産である人財の育成に注力するとともに、「脱請負」を進め、新エネルギー分野や民間事業、コンセッションなど領域を拡大して事業を創造し、自らが社会課題を解決する企業集団へ変革してまいります。

価値創造プロセス(事業領域)

私たちのお客様や社会が求める建設コンサルタント像はひとつではなく、多様なものと私たちは考えています。「あの分野なら」、「あの技術なら」といった、私たちならではの強みを発揮することでお客様と社会に貢献し、「なくてはならない会社だ」という評価をいただけるよう期待に応え、さらにはその期待を超えていきたい、すなわち“信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに”なることを、私たちは目指しています。



社会課題

- エネルギーコストの削減
- 地球温暖化の防止
- 自然災害による建造物の損傷
- 高齢化社会の到来
- 長時間労働の是正
- ネットワーク犯罪・事故の増加

社会に
提供する
価値

- 快適な生活空間
- エネルギーの安定供給
- 自然災害への対応技術
- 老朽化した建造物、設備の維持・更新
- 建築設備の省エネルギー化

インプット



自治体のSDGs経営
モニタリングシステムの開発
(公開研究会の様子)



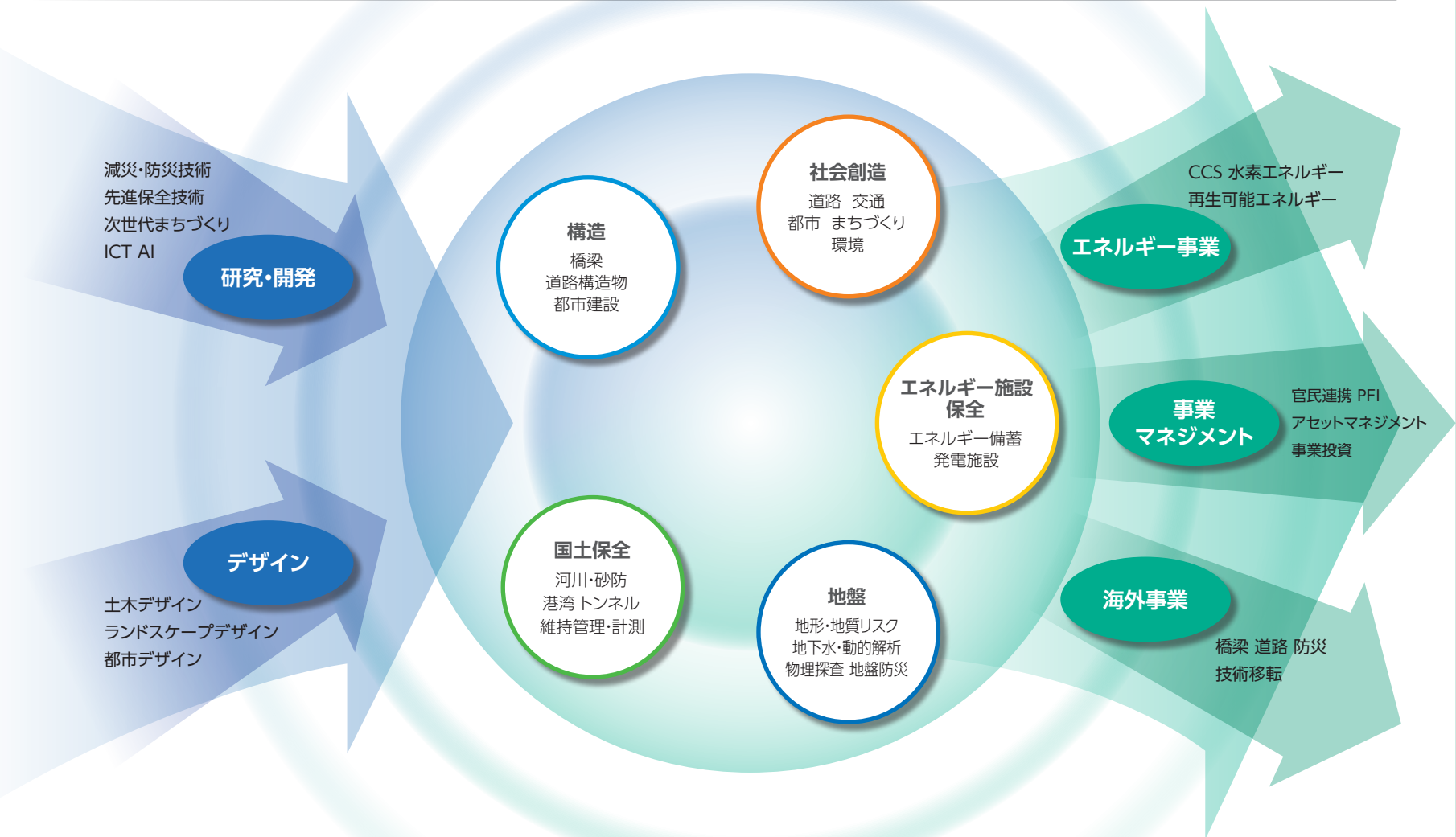
四国CX研究会への参画
(設立総会の様子)



築地大橋
(東京都中央区)

第1次中期経営計画

※P15-16を参照ください



ブランドビジョン

ESG/サステナビリティ経営
コーポレート・ガバナンス

アウトプット



洋上風力発電への取り組み



小水力発電への取り組み



ザンビア共和国の技術者とともに
(2019年10月撮影)

第1次中期経営計画の概要と進捗

経営統合のシナジーを最大化し 信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに

第1次中期経営計画の概要

DNホールディングス株式会社は、大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として、2021年7月に設立しました。

自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、社会インフラの老朽化にも対応できる総合建設コンサルタントとして、「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を企業理念に掲げています。

この企業理念の実現を目指し、2021年7月から2024年6月までの3年間に計画期間とした第1次中期経営計画では、以下に掲げる6項目の基本目標と売上高や営業利益等の数値目標（連結）を策定しました。大日本コンサルタントとダイヤ

コンサルタントのDNAを結びつけることにより、人材、技術、情報など多くの経営資源を相互に活用したシナジー効果を創出し、企業規模の拡大と成長力の強化、業務遂行能力の向上による受注の拡大、新規事業への参入による新たな市場の開拓を目指します。

また、私たちの“財産”は人財であり、より魅力ある会社、やり甲斐のある業務環境の創出が極めて重要と考えています。DNホールディングスの役割は、グループ会社の魅力や企業価値を高めることであり、多様な人財を活用するダイバーシティを、いち早く会社の成長につなげることでありと考えています。

基本目標

シナジー効果の創出による事業拡大

- ▶成長力の強化による企業規模の拡大
- ▶業務遂行能力の向上による受注の拡大
- ▶新規事業への参入強化

経営基盤の整備・強化

- ▶実効的なグループ・ガバナンス体制の確立
- ▶共通基盤の整備
- ▶財務基盤の強化

統合シナジー

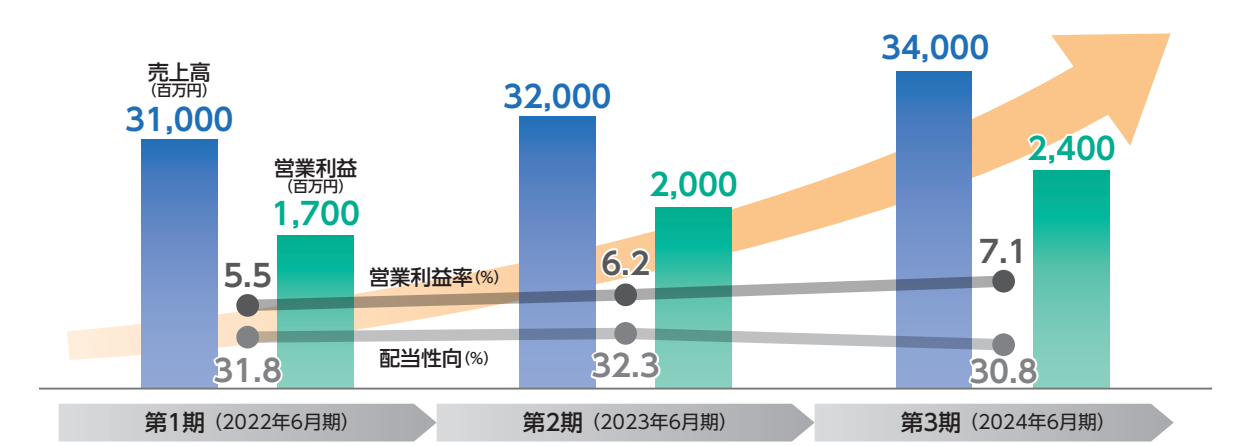
DNホールディングスグループの子会社として再スタートした大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントは2023年7月に合併を予定しています。

両社の技術、ノウハウを活用して、利益率の高い業務の受注拡大、生産性と品質の向上、新技術開発と新規事業展開を推進していくことがシナジー効果の最大化に繋がっていくと考えています。第1次中期経営計画では、両社合併後の第3期（2024年6月期）に約20億円の売上シナジーを見込んで、グループ全体の売上高目標を340億円としました。

大日本コンサルタントの強みである構造物の計画・設計技術とダイヤコンサルタントの強みである地質・地盤の調査・解析技術を融合させて、シナジーを最大化するとともに、当社グループのビジョンとしても掲げている、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」成長することを目指します。



数値目標(連結)



第1次中期経営計画の進捗

DNホールディングス株式会社の設立初年度でもある第1期（2022年6月期）の当社グループの業績は、売上高321億1千2百万円、営業利益21億5千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5百万円となりました。

第1期は、第1次中期経営計画で掲げた数値目標を、売上高で11億円程度、営業利益で4億5千万円程度上回り、DNホールディングスグループは順調に滑り出すことができました。また、1株当たりの配当も計画の40円を大きく上回る70円（うち10円は記念配当）とすることができました。

国内の公共事業を取り巻く環境が堅調に推移し、業務を順調に受注できたための好業績ですが、両社の強みの技術を連携させて実現した売上シナジーや、見えにくいところではあり

ますが、相互のノウハウを共有することで実現した技術研鑽・業務遂行の効率化等による利益拡大や品質向上の効果もこの好業績の一因となっています。

第2期（2023年6月期）である当事業年度は、第1次中期経営計画の第2期数値目標を上回る売上高340億円、営業利益22億5千万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千万円を数値目標として、より高みを目指して邁進します。なお、第2次中期経営計画を、当社グループの主要子会社である大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併する2023年7月以降（DNホールディングスグループの第3期以降）を計画期間として策定する予定としています。

当事業年度における重点推進目標

第2期である当事業年度は、主要子会社の合併を前に、経営統合の効果を深化させるとともに合併会社の基盤を強靱なものとするため、第1次中期経営計画で定めた6項目の基本目標のうち、以下の2つの基本目標を重点的に推進しています。

1. 業務遂行能力の向上による受注の拡大(売上シナジーの拡大)

両社の融合による技術力強化や対応領域拡大により、調査から設計・維持管理までのワンストップ化・効率化を実現するとともに、採用計画における、女性採用比率の向上等を含む多様化の推進を踏まえた人員増強によって受注機会の拡大を図ります。また、自然災害発生時の対応力強化を通して、社会に必要とされる企業グループとしての存在価値を高めていきます。

2. DNホールディングスグループとしての共通基盤の整備

受注環境が堅調に推移すると期待される合併までの間に、懸念されるリスクに対応して、今後の経営環境の変化にも強靱な共通基盤の整備（システムや制度の統一を含む）及び間接費や販売費・一般管理費の効率化を図るとともに、DNホールディングスグループの企業理念や行動憲章等をグループ社員に浸透させ、グループとしての一体感を高めていきます。

また、第2期の当社グループの業績計画（連結）は下記の通りとしています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
340億円	22億5千万円	23億円	15億5千万円

業務におけるシナジー効果

構造物の計画・設計に強い大日本コンサルタントと地質・地盤の調査・解析に強いダイヤコンサルタントの経営統合によるシナジー効果は、既に実を結びつつあります。ここでは、2つの事例を紹介します。



無人航空機を用いた橋梁の損傷の把握状況

(1) ダイアの地域理解×大日本の独自技術

北海道に営業拠点を持ち、現場を熟知しているダイヤコンサルタントが受注した橋梁の補修設計業務において、大日本コンサルタントの独自技術である無人航空機を橋梁の損傷状態の把握（写真参照）に適用しました。この結果、設計に必要な情報を効率的に得ることができたことなどが評価され、発注者の優良業務表彰を受賞しました。

(2) 大日本の道路設計×ダイアの地質リスク評価

大日本コンサルタントが数多く実施しているルート選定を含む道路設計業務に、地質リスクに精通したダイヤコンサルタントの技術者が参画することによって、供用後の道路が自然災害の影響を受ける可能性のより一層の低減（防災）、あるいは被災した場合でも被害の大きさのより一層の低減（減災）が期待できます。防災・減災は、効果が見えにくい地道な取り組みですが、利用者の安全・安心に加えて、道路の利便性や経済性にも貢献できたものと考えています。

グループの未来を見据えた 財務資本戦略の推進

経営企画本部長 原田 政彦

中期経営計画における事業戦略など

当社グループの第1期は、経営統合後の新体制であることに加え、新型コロナウイルス感染症や収益認識基準導入などの影響による不安を抱えた状態でスタートし、2月にはロシアのウクライナ侵攻が始まるなど、変化の年となりました。

そのような不確実性の高い環境下でしたが、結果として期首計画の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等すべてに対して達成することができ、中期経営計画の第2期計画値に達する結果となりました。

また、継続的に企業価値の向上を目的とする株主資本利益率(ROE)10%以上の目標や、大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの事業会社2社連携によるシナジー効果の創出としての受注1億円以上の目標も達成することができました。

一方で、経営統合に伴う事務所移転による地代家賃などの固定費の大幅な増加、収益認識基準導入による通期見通しの精度低下などの課題も明確になりました。

今後の経営環境は、令和2年に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が今後も実施されるため、堅調に推移していくものと考えられます。

経営統合・合併による売上シナジーの創出については、2024年6月までの目標である20億円の達成に向けて、両社の連携強化による既存事業の業務効率化、生産性の向上、新規事業の拡大を推進していきます。

財務管理および資本政策の基本方針

当社グループの資本政策の基本方針は以下の4つの項目についてバランスを取りながら推進し、持続的な企業価値の向上を図ることとしています。

①「資本効率の向上」

売上高利益率(収益性)、総資産回転率(効率性)、財務レバレッジ(安全性)を改善することによって企業価値の向上を図ります。達成状況を表す指標としての株主資本利益率(ROE)は10%以上を当面のターゲットとします。

②「持続的成長に向けた戦略投資」

将来の成長に繋がる分野への積極的な研究開発投資、新規事業展開のための設備投資、M&Aによる事業拡大等を効果的に行うことによって持続的な成長を図ります。

③「財務レバレッジと財務健全性のバランス」

財務レバレッジを効かせた効果的な投資と外部環境の変化に耐えうる強固な財務基盤構築をバランスよく推進します。指標として自己資本比率50%程度を目指します。

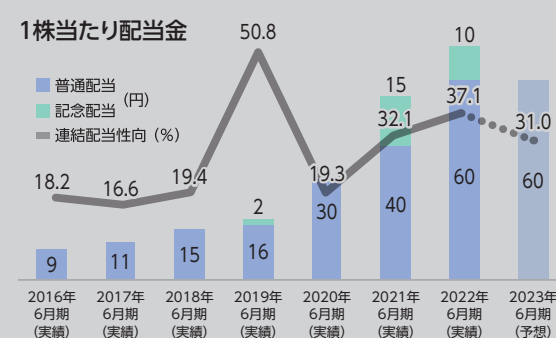
④「持続的・安定的な株主還元」

利益還元については配当性向30%をターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めてまいります。なお、市場環境や資本効率の状況等によって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

2023年6月期の経営数値見込について

2023年7月の事業会社2社の合併に向けて、人的投資や設備投資、情報システム統一のための関連投資など合併関連費用の他、働き方改革を加速すべく業務効率化・生産性向上に向けたDX関連の投資など、固定費の増加が見込まれる結果、2023年6月期の連結業績見通しは、売上高340億円、営業利益22億5千万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千万円を予定しています。

株主様への利益還元



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

分野別事業紹介

構造保全分野

橋梁設計のトップランナーとして

構造保全分野では、創業当時から培ってきた設計技術により、地域・環境・歴史ならびに時代が求める要求性能等を考慮し、安全性、耐久性、維持管理性、景観性に優れた橋梁や道路構造物の設計に従事してきました。私たちは社会が抱える課題や脅威に対して、これまで培ってきた創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術を駆使するとともに、AIやロボットを活用した維持管理技術や防災技術等の先進的保全技術開発を行い、維持管理の効率化や国土強靱化に寄与することで社会ニーズに応え続けます。

構造保全部長 安川 仁 敏

2021年度の振り返りと事業環境

2021年度は、売上の6割を新設橋梁設計業務が占めたこと、プロポーザル・総合評価方式にて1億円超の大型案件が10件以上あったこと、NEXCO発注の大規模な耐震補強設計(総合技術監理型の複数年業務)を計画的に受注できていること等が特徴として挙げられます。

また、外部表彰として、令和3年度土木学会田中賞(重要文化財美濃橋修理工事)、土木学会田中賞選考委員会からは賞(気仙沼湾横断橋の設計段階における危機耐性向上の取り組み)、土木学会デザイン賞2021優秀賞(藤沢駅北口ペDESTリアンデッキのリニューアル)を受賞いたしました。その他、多数の発注者業務表彰も受賞しています。

現在の日本では、気候変動の影響により災害は激甚化・頻発化しています。南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫しています。また、高度成長期以降に集中的に整備された社会資本ストックが、急速に老朽化することが懸念されている中で、防災・減災、国土強靱化への取り組みが加速しています。その内容は、高規格道路のミッシングリング解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化による機能強化、豪雨による河川橋梁の流失・傾斜対策、大規模地震による高架橋等の倒壊・損傷対策等が挙げられます。このように、橋梁設計の関連市場は、安定した需要が中長期的に見込まれています。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

構造保全分野では、新設橋梁設計業務の受注にもこだわったうえで当社が得意とする長大橋設計、特殊橋梁の耐震設計及び耐震補強設計技術の拡大を目指します。これまで、大阪支社内あったNEXCO耐震補強設計の専門部署を、2022年には関東支社にも設立し、効率化と技術の集約を行っています。

また、創造性に優れ、高品質な成果を継続的に生産することが、当社の企業価値の源泉であると認識し、技術力の向上を継続的に実施するとともに、BIM/CIMやDX技術の積極的活用に取り組みます。

このような取り組みの結果として、これまでも量(受注高、売上高)的に日本であったものを、質(技術力、作品)・量ともに圧倒的な日本一を目指します。

構造保全分野の取り組みテーマ

■ブランド技術の圧倒的強化

得意技術である長大橋設計、特殊橋梁の耐震設計及び耐震補強設計技術の更なる高度化

■差別化技術の確立

面的防災や先進的保全技術、超過作用危機耐性等、他社の有していない技術の確立を目指す

■品質向上と付加価値の拡大

2021年度の実績

- 平成24年度美濃橋保存修理構造基本設計に始まり、令和2年までに12業務を実施
- 令和3年度 土木学会田中賞 受賞



国内最古の近代吊り橋として国の重要文化財に指定されている「美濃橋」

- 平成27年度藤沢駅北口デッキリニューアル予備設計業務委託
- 平成28年度藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計委託
- 土木学会デザイン賞2021優秀賞 受賞



軽量化の工夫によってリニューアルされた「藤沢駅北口デッキ」

社会創造分野

社会に快適さと豊かさを

社会創造分野では、少子高齢化の進行と人口減少の社会において、気候変動による頻発・甚大化する災害への対応に加え、ポストコロナにおける地域の暮らしや産業に対する人・モノの移動やICT 等新技術の発達によるスマートシティに向けた取組の加速化などの社会ニーズに対し、国土強靱化や脱炭素社会、コンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりに、「まち」・「まち」、それらを取りまく「環境」フィールドの面から調査・設計・監理に従事しています。

社会創造部長 高橋 雅幸

2021年度の振り返りと事業環境

安全・安心な社会活動のベースとなる自然災害に対する取り組みとしては、2021年度からの5か年で防災・減災、国土強靱化を加速化する国の方針を追い風に受け、身近の避難所へのスムーズな誘導案内に関するシステム構築や広域・地域の防災拠点となる「防災道の駅」整備に向けた検討・設計、災害に強い道路づくりとして電線類の地中化や災害危険性の高い箇所に対する防災施設の計画・設計など、防災拠点と道路ネットワークづくりに携わりました。

豊かで快適な都市空間形成に対する取組としては、地域の象徴空間となり多くの人やモビリティが集まる駅前広場空間の再生に向けた計画・設計、歩行空間の魅力を高めるためのまちなかウォーカブル社会実験の企画・実施、安全で快適な自転車道の計画・設計、生活に必要な地域公共交通に係る計画、公園や都市施設に対する民間活力の導入に向けた検討など、都市アセットの価値向上に携わりました。

安全・安心な社会、豊かで快適な都市づくりには、それぞれの施設内容や利用状況に関する各種データ分析に基づく検討・立案が重要です。近年、携帯電話や自動車の位置情報などのビッグデータの活用環境が整っており、今後さらに鮮度と精度の高いデータの普及と活用が進み、防災・観光・モビリティなど多方面でDXの加速が見込まれます。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するために、近年のデジタルテクノロジーの進化によるIoT／ビッグデータ／5G／AIといったICT技術を活用して、気候変動による頻発・甚大化する災害への対応や、コロナ禍を経て変化した生活様式の浸透を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりとスマートシティに向けた取組の加速化などの社会ニーズに対し、課題や完成イメージの「見える化」に取り組むとともに、地域がこれまで培ってきた固有の歴史・文化・自然と人材などの資源と向き合いながら、地域の課題解決を行い、豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するために、時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしと社会づくりに貢献し続けていきます。

社会創造分野の取り組みテーマ

■地域の資源と情報を活用した地域課題の解決

- ウォーカブル空間による街なかの賑わいの創出
- 脱炭素社会に向けたまちづくりやSDGsの取組
- デジタルデータを活用した課題と解決策の可視化

■都市の再整備や都市施設の再整備に関する事業への参画

- 都市の拠点となる駅前空間・公園空間の再整備
- 市民の足として持続性の高い公共交通機関の再編
- 災害に強い都市形成に向けた電線類地中化

2021年度の実績

バイパスの供用によって現道からの自動車交通が転換することで、渋滞の緩和及び事故の減少並びに現道の道路空間活用による賑わいの創出などが期待されています。



設計に関わった幹線道路のバイパス区間の供用

歩きたくなるまちなかを創出するため、道路、駅前広場、公園及び駅前ビル等の都市アセットを活用した、民と官の多様な連携によるまちづくりに向けた社会実験を企画しました。



道路の歩行者専用化によるまちなかウォーカブルの社会実験

国土保全分野

社会の重要な機能を維持するために

持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備を念頭に、それぞれの地域経済・開発戦略に沿った「強さ」と「しなやかさ」を実現する高い技術力で社会貢献を果たします。また、ダイヤコンサルタントとの経営統合を生かし、両社の強みを生かしたシナジーの創出・新しい分野への挑戦で他社との差別化を図ります。

国土保全部長 出口 明男

2021年度の振り返りと事業環境

国土保全分野は、2021年度においてもSDGsを意識し、頻発する自然災害や様々な社会課題に向き合い、持続可能な社会の構築を目指しました。

具体的には豊かで安らぎと安心のある生活環境を創造する技術として自然環境とふれあう川づくりや堤防の整備、海洋・海岸の生態系に配慮した海岸整備、水質汚染を防止する下水道施設の設計、山林における大規模掘削を回避するトンネル整備など、国土保全分野が得意とする技術を生かし、我が国における経済発展と社会的課題の解決に携わりました。

事業環境については、平成30年度～令和2年度に国土強靱化計画における3か年緊急対策が実施されました。更に令和3年度からの5年間には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として政府全体で15兆円程度の事業規模が見込まれています。

このように国土保全分野が得意とする「防災・減災、国土強靱化」に係わる分野では当面、事業環境は好調を維持できる見込みです。消化体制については、新入社員やキャリア採用を積極的に進め規模の拡大を進めるとともに、社員教育ではスキルマップを用いた体系的な教育を行うなど、人材育成にも力を入れております。また、令和2年7月に地質・土質の調査・解析に強いダイヤコンサルタントとの経営統合を果たし、土砂災害への対応力強化も図っています。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

世界中で異常気象が頻発しており、我が国においても「線状降水帯、ゲリラ豪雨、台風、秋雨前線」等の規模が大型化しています。これらの影響により近年の水害は過去の経験をはるかに超える規模で、毎年のように全国各地で発生しています。このため、「防災・減災、国土強靱化」への取り組みを進めていくことは非常に重要であると考えています。

国土保全分野では、近年注目を集めている「流域治水対策、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策」などにも対応力を広げていきます。このような「防災・減災、国土強靱化」への取り組みを通じ、地域住民の生命・財産を守るとともに豊かな安らぎと安心のある生活空間を創造する技術で社会貢献を果たしていきます。また、ダイヤコンサルタントとの経営統合の面では、両社の得意とする技術の融合により、軟弱地盤対策、地すべり対策、活断層評価などの技術を生かし、シナジー効果を創出するなど、国土保全分野の価値を高めていきます。

国土保全分野の取り組みテーマ

■国土強靱化の施策を効率的に進めるデジタル技術の活用

■激甚化する水害に対応する流域治水整備への移行

■予防保全型インフラメンテナンスに転換する老朽化対策

■地質リスクマネジメントや大規模崩壊・火山防災技術の拡大

2021年度の実績

- 浸水被害発生地区における再度災害を防止する河川整備計画
- 地域の社会・経済活動を支える土砂災害防止施設の設計
- 近年の局地的大雨の増加に対応できるポンプ場の能力増加設計



自然環境とのふれあいを意識した多自然川づくり

- 津波から地域住民の安全・安心な暮らしを守る防潮堤設計
- 老朽化するトンネルの健全性を確保するための補修設計
- 地形、地質、水文調査にUAV空中電磁探査を用いた崩壊規模の推定



2機のドローンを使った空中電磁探査(実業務で世界初の試み)

事業マネジメント分野

幅広い技術の駆使で官民連携事業に取り組む

少子高齢化の進展に伴う建設投資額の減少や国・地方公共団体の職員が不足していることを背景に、私たち建設コンサルタントに求められる役割も近年大きく変化しています。このような中で社会ニーズを的確に捉え、資金調達から事業運営まで建設事業のすべてのフェーズに対応すべく、さまざまな業種のパートナーと連携し技術と経験の蓄積を推進しています。PPP/PFI、コンセッション、包括管理、CM等の官民連携事業を通じ高い信頼を得るとともに官に代わる機能を担う専門組織として成長を目指しています。

事業マネジメント部長 小野 貴之

2021年度の振り返りと事業環境

事業監理関連業務としては福島県の道路CM、復興祈念公園CMおよび沖縄防衛局の統括事業監理業務について複数年業務を継続して実施しています。また国土交通省の事業監理業務は東北、関東、北陸、四国の各地方整備局管内の業務に携わっており、令和2・3年度八王子南バイパス外事業監理業務では局長表彰を受賞しました。

一方、PPP/PFI事業への取り組みとしては飛鳥山公園魅力向上事業(Park-PFI)の事業者として認定され、東京都北区と基本協定書を締結しました。これにより公園内に飲食施設や利便増進施設の建設、公衆トイレの改修などについて関係機関との協議や設計を進めています。このほか中部圏や首都圏などでさまざまな官民連携事業へのアプローチを始めています。

地方自治体の包括管理業務に向けた取り組みとしてはアセットマネジメントシステム(ISO50000シリーズ)の認証取得に向けたプロジェクトも展開しました。

近年、CM業務や事業促進PPPIは災害時だけでなく平常時の業務発注が増加傾向にあり、また政府がPPP/PFI推進アクションプランとして2022年から10年間で30兆円の事業規模を目標とすることを発表したことから、これらの分野においては中長期的に安定した環境が継続すると考えられます。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

CMや事業促進PPPの業務領域には建設コンサルタント技術者として経験すべき要素が多く、また人材育成の観点からも事業監理業務の全国展開を目指します。

また、まだ経験の少ない公共事業PFIや包括維持管理業務などの官民連携事業にも積極的にチャレンジし、多くの事業の事業者となることを目指します。その結果として関連業務(可能性調査やアドバイザー業務等)も当社の得意分野の一つになると考えています。

さらに、官民連携事業をチームとして運営する様々な業種のパートナーとの交流やスムーズな資金調達を行うため新たにマネジメント事業会社の設立を検討します。マネジメント事業会社の設立については環境エネルギー推進部と連携し、PFI事業とエネルギー事業のマネジメントの融合的運営を目指し、将来的には包括管理業務も取り込んでいきます。

事業マネジメント分野の取り組みテーマ

■ PPP/PFI事業の安定運営

長期運営となる複数のPFI事業を安定的に運営するための組織を構築する

■ 包括維持管理業務への挑戦

地方自治体の課題でもあるインフラの包括維持管理業務に携わり地域に貢献する

■ 事業監理業務経験による技術者育成

発注者とともに円滑な事業進捗に携わることで技術者としての幅を広げる

2021年度の実績

- 飛鳥山公園の魅力向上事業(Park-PFI)
- 岩手河川国道事務所改築事業監理業務
- 郡山国道事務所改築事業監理業務
- 富山管内電線共同溝事業監理業務



飛鳥山公園の魅力向上事業 カフェレストラン(イメージ)

- 八王子南バイパス外事業監理業務
- 海部野根道路・野根安倉道路事業監理業務
- 福島県復興祈念公園CM業務



八王子南バイパス事業監理業務の現場(一部)

地盤分野

地質調査・解析技術で防災減災に貢献する

近年、気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化し、南海トラフ地震・首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫しています。高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が今後加速度的に進行し、適切に対応しなければ、中長期的なトータルコストの増大を招くのみならず、社会インフラが機能不全に陥る懸念があります。地盤分野では、長年培ってきた地質調査・解析技術の経験や知識を総動員し、さらにデジタル技術の活用によるDX化で、これらの事項に対応し、防災減災に貢献します。

企画・技術本部 技術統括部長 北川 博也

2021年度の振り返りと事業環境

地盤分野では、『各種構造物の礎は、地盤である』という当社のあるべき姿を伝承すべく、地盤に精通した設計技術者、設計に精通した地盤技術者を育成、要素技術の伝承を行い、防災減災事業に対応しています。

● **ダム再生事業**：平成29年から国土交通省が推進する「ダム再生ビジョン」に関連する業務を受注しています。ダム再生は、近年の気候変動の影響で毎年のように発生する洪水・渇水被害に対し、コストや社会環境への負荷を最小限に抑制しつつ、早期に効果を発現できるという点で注目されている事業です。昨年度は、東北、中部、関西、中国、四国、九州の各支社、支店で15のダム再生事業を継続的に受注しています。

● **道路防災関連事業**：令和4年3月に「道路防災点検の手引き」((一社)全国地質調査業協会連合会、道路防災点検技術委員会編)が改訂されました。当社社員も編集WGに参画しています。また、関連分野の技術研鑽を目的として、(国研)土木研究所に若手技術者を外向させています。道路防災点検は、昭和43年の飛騨川バス転落事故を契機に以降、5～10年に1回の頻度で全国一斉の点検が実施されています。当社では、九州を拠点に北海道、四国、中部で継続受注の実績があります。特に九州においては、国土交通省道路系12事務所の内、11事務所から受注実績があります。防災点検には、地域の地質や災害形態を熟知することが不可欠であり、これらに精通した技術者が全国で活躍しています。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

今後も、防災減災関連の「①ダム再生事業(地質調査)、②道路防災事業(防災設計、長寿命化)、③地下水環境保全事業(水文調査)、④トンネル・砂防維持管理事業、⑤地質リスク」に関する業務の継続的な受注を目指します。

このうち、道路防災事業では、京都大学との共同研究により国土交通省が進めるPLATEAU(プラトー)に対応した点検結果のDX化に取り組んでおり、これまで蓄積したデータの高度化、精細化を目指し、受注の確保、拡大を図ります。地下水環境保全事業では、これまで蓄積した水理地質構造の評価、解析技術(汚染物質の移流拡散シミュレーション技術)と経験を基に、水理地質特性の把握、地下水流動解析(Dtransu-3D・EL:岡山大学・ダイヤコンサルタント・三菱マテリアル共同開発)、事業損失に関連する減渇水評価、補償対策の計画設計、自然由来の重金属対応に関する業務の受注拡大を図ります。地質リスク関連事業では、軟弱地盤、斜面防災に関する先駆的な受注実績を有しています。特に九州の軟弱地盤リスクに関しては、その成果が、後続業務の標準仕様書にも採択されており、これらの実績を基に、受注拡大を図ります。その他の事業についても、長年培ってきた地質調査・解析技術の経験や知識を総動員し、受注拡大を図っていきます。

地盤分野の取り組みテーマ

- 建設コンサルタント地質部門売上首位をキープ
- 道路防災業務のDX化への取り組み
- 防災関連分野の継続受注と拡大

2021年度の実績

- 鳴瀬川総合開発ダムサイト右岸地質調査業務
- 九頭竜ダム周辺地質調査業務



ダム再生事業におけるボーリング調査

- 一般国道39号北見市厚和法面对策設計外一連業務(i-con奨励賞受賞)



道路防災関連事業における災害現地調査

サステナビリティ

DNホールディングスのサステナビリティ経営

DNホールディングスは、社員、ならびに全てのステークホルダーとともに WellBeingな未来を築く企業に成長すべくサステナビリティ経営を推進します。そのため、企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」が示す持続的な企業価値創造の実践を推し進めます。加えて、企業行動の価値観「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」が示すファクトに基づく誠実な働き方の推進とその成果としてのESG情報の開示を進めていきます。顧客と社会からの期待に応え、常に技術を研鑽し、法令を遵守するとともに社会的良識に則り、社会になくてはならない企業グループとの外部評価を得るべく尽力してまいります。

複合課題の長期対応のためのDX推進

これまでの業務は、調査あるいは計画・設計パートを担当するだけの業務が大半を占めていました。しかし、その先の未来では、調査・設計に関わったインフラ構造物が供用された直後から、例えば、その耐久性のモニタリング、および点検を通して、その供用期間すべてにおいて健全であるように管理していくアセットマネジメントを主体的に運用する立場になると想定しています。加えて、その運用経験で得た知恵や知識は、次の仕事等において活かすことになり、インフラ構造物の一生の全てに責任を持つようになるでしょう。当然、CO₂排出や部材リサイクル課題も合わせて、俯瞰的にかつ長期間にわたる影響について対応することになります。長期にわたるデータの

蓄積、技術の継承、開発すべき技術の提案、多岐にわたる影響要素の分析等々、私たちの仕事は時代とともに高度化と複合化が進みます。膨大なデータを把握し、わかりやすく可視化し、よりよい判断をして多様なステークホルダーの理解を引き出していくためにもDX推進の成果なしには実現が難しいと認識しています。この意味でDX推進はサステナブル経営の要であると位置づけ、取り組みを強化しているところです。



基本的な考え方

経営陣が企業理念を定め、長期ビジョンを策定し、全体をマネジメントしながら、現場の社員が価値創造を実践するのが、サステナブル経営の基本的考えです。

その実現のため、支社等の組織単位ごとに立案した中期ビジョンを、関係者一同で共有、意見交換する場を設け、経営陣から役員、部長、現場へと理念レベルの意識が共有される仕組みを導入しています。組織ごとの特徴を踏まえることで多様性を保持しつつ、互いの強みを引き出す動きを誘発していくことは、スムーズな合併作業への寄与も小さくありません。

加えて、現場から理念実現の実践が活性化するよう、現場重視、失敗許容の価値観を企業行動憲章に盛り込んでおり、理念の浸透とともに現場の活性化が進展する経営を実践していきます。

その成果を、誠実にESG開示し、様々なステークホルダーからのフィードバックを、経営陣の全体マネジメントの高度化の糧としていきます。結果、社会課題に対して現場から経営陣に至るまで、強靱な経営体制が持続的に維持更新されることを見込んだ経営サイクルを回していきます。

SDGs達成に不可欠な人的資本の充実

従来型の建設コンサルタント業務では、国や地方自治体が抱える社会課題に対して、その検討業務を受注することでSDGs達成を支援してきました。しばらくは、そのような形態が続くと思いますが、その先の未来では、私たち自身が活動資金の調達から担当する、より主体的な関わりが増大する時代に変わっていくでしょう。同時に、当社が負うべき責任も増大し、抱えておくべき人的資本もより充実させることが求められてきています。

挑戦し、壁を乗り越えた時に人は成長します。人的資本を充実させるためには、企業として、その成長機会を逃さない風土を維持・更新していくことが不可欠です。インフラ技術研究所、環境エネルギー推進部、新技術・事業開拓室等、新規事業に果敢に挑戦する部門を設け、新たな事業領域の開拓とともに人材の成長機会を最大限活用するようにしています。

どのような社会環境においてもSDGs達成に貢献できる人的資源を有していること、これこそが当社の役割と認識しています。そのために今何をすべきか、従来型業務の高収益化と未来業務への積極投資のバランスを取りながら、経営を進めています。

Environment
環境

- ▶ 人と生物が豊かに暮らせる環境の創造
- ▶ レジリエントなインフラ構築への取り組み
- ▶ 再生可能エネルギーによる社会課題の解決に向けた取り組み
- ▶ 人にやさしい環境づくりへの取り組み

Social
社会

- ▶ インフラメンテナンスのデザイン
- ▶ 先進的道路都市整備計画支援サービス
- ▶ ウォーカブルなまちづくりに向けた取り組み
- ▶ 留学生就職促進プログラム、パートナーシップ構築宣言

Governance
ガバナンス

- ▶ 最良なコーポレート・ガバナンスの実現に向けた取り組み
- ▶ 企業の中核人材における多様性の確保
- ▶ 内部統制システムの構築
- ▶ 事業等のリスクマネジメント

主に貢献するSDGs

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を實現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

17 パートナーシップで目標を達成しよう

Environment 環境

人と生物が豊かに暮らせる環境の創造

社会基盤施設は人が安全に住まい、便利に暮らすためにつくられますが、それだけではなく、同時に豊かな自然環境を保全・創造する、あるいは多様な個性を持つ人々が楽しく文化的な日常を送る舞台となる、といった役割も担います。私たちは技術とデザインの力で、こうした複合的課題に向き合い、より価値の高い環境を提供します。

例えば「多自然川づくり」では、治水目的の単機能施設を整備するのではなく、石という自然素材をうまく組み合わせながら、流れる水や河床の砂の性質や特徴を活かして水制工・根固工・魚道工等の配置や形状をデザインしています。川自身が持つ力で、本来の姿である瀬や淵を生み出せるように手助けをするのです。その自然に近い多様な空間に、希少種を含む多様な生物が生息し、豊かな生態系が構築されます。

あるべき姿を求め、「場」の持つ力を引き出し、良いもの、良い環境を後世に遺す。この思いで今後も取り組んでまいります。



阿妻川(愛知県)における多自然川づくり

レジリエントなインフラ構築への取り組み

ダイヤコンサルタントは、エネルギー資源の安定供給のために、石油及び石油ガス(LPガス)の国家備蓄事業に携わっています。資源のほとんどを海外からの輸入に頼っている日本では、諸外国における政情不安による供給不安定に備えるため、また災害の発生により国内の特定の地域への石油の供給が不足する事態が生じた場合に備えるため、石油・石油ガスの国内備蓄が行われています。国家石油ガス備蓄基地のうち、水封式地下岩盤貯槽方式が採用されている基地では、ダイヤコンサルタントが得意とする地下水のモニタリング技術や解析技術を活用して備蓄の安全性を見守っています。愛媛県今治市に位置する波方国家石油ガス備蓄基地は、2000年3月に立地が決定し、1998年12月に設立された建設の推進母体となる国家石油ガス備蓄会社により建設が開始されました。2004年国家備蓄事業の体制移行により、同社の事業を承継したJOGMECが、国からの委託事業として建設工事を継続し、2013年3月に完成しました。同基地には、高さ30m、長さ400mを超える岩盤貯槽が3本あり、一つの基地としては世界最大級の45万トンの石油ガスが蓄えられています。水封式地下岩盤貯槽では、LPガスは地下水圧により圧力を保持することによって、

常温(約20℃)の液体として貯蔵されます。また、地下水圧の安定化を図るために水封トンネルと水封ボーリングから岩盤へと給水を行います。ダイヤコンサルタントは、建設前の地質調査の段階から現在に至るまで約30年近くにわたりこの基地の調査、設計、施工監理、操業に関わり続けています。2021年度には、孔の大深度ボーリングを掘削し、水封機能管理体制の強化に貢献しています。

ダイヤコンサルタントは、長年培ってきた保有技術を活用して安全、効率的かつ機動的な石油及び石油ガスの国家備蓄事業に貢献することによって、レジリエントなインフラ構築に取り組んでいます。

波方国家石油ガス備蓄基地 建設当時の地下岩盤貯槽
(写真提供: 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

再生可能エネルギーによる社会課題の解決に向けた取り組み

再生可能エネルギーの主流化による持続可能な社会の実現や2050カーボンニュートラル、グリーン成長戦略により、再エネの大量導入をはじめとする脱炭素社会実現への取り組みが加速しています。大日本コンサルタント環境エネルギー推進部では、「ゼロカーボン関連業務」や「脱炭素先行地域づくり」を通じて、再エネ事業を共同で展開する地方自治体、地元企業との連携を図り、脱炭素化の推進や再エネによる地域経済への貢献など、社会課題の解決に取り組んでまいります。

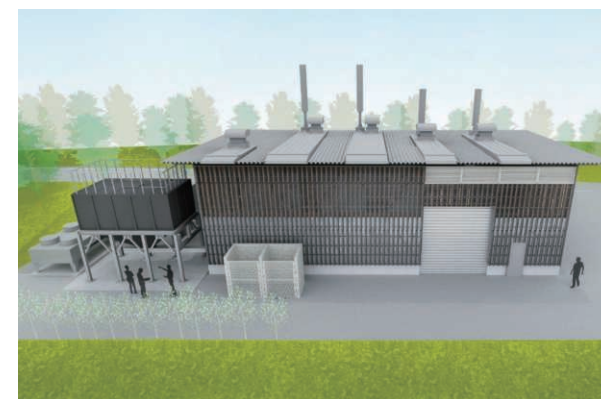
地元産材を活用した木造発電所から生み出される熱を地域の交流施設で有効活用(熱電併給)

内子龍王バイオマス発電所は、内子町森林組合に出材された原木約3,600t/年の間伐未利用材により製造されたペレットを燃料に用いて発電します。発電した電力はFIT制度を利用して四国電力送配電へ全量売電するとともに、発電の際に発生する熱は隣接2施設へ供給する計画です。これによりエネルギー効率を75%に高めます。

発電システムは、ブルクハルト社(独)製の小型高効率木質バイオマス熱電併給装置を採用します。木質ペレットについては内藤鋼業小田ペレット工場より調達する計画で、その稼働実績を活かした安定的かつ確実な施設運営を目指しています。発電所建屋は、町産材による木造建築とし、内子町景観まちづくり条例に配慮したデザインにより「観光資源として見せる発電所」となるよう計画しました。事業主体は、2021年9月に5社(竹中工務店、三洋貿易、内藤鋼業、サイプレス・スナダヤ、大日本コンサルタント)の共同出資で設立した「株式会社内子龍王バイオマスエネルギー」とし、「内子町龍王地区の木質バイオマス熱電併給に関する基本協定書」を締結した同町からの各種支援に加え、地元企業20社からの優先出資など地域が一体と

なって事業実現に関与する仕組みを導入することで、地域内に新たなエネルギーと経済の循環を構築します。

今後、本事業を通じ、地域の脱炭素化や防災力強化に寄与する木質バイオマス発電事業として、地方自治体や地元企業と連携した「木質バイオマスによる持続可能なまちづくり」の先導モデルとなるよう取り組んでまいります。



内子龍王バイオマス発電所完成イメージ

豪州でのグリーン水素製造、太平洋島嶼国で利活用

大日本コンサルタントは双日株式会社を代表事業として応募した、環境省の「令和3年度水素製造・利活用第三国連携事業(二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業)」案件が採択され、豪州(第三国)でのグリーン水素製造・パラオ共和国(島嶼国)への輸送・燃料電池および燃料電池船舶による利活用を促進する実証事業を開始します。実証事業は2021年度から2023年度の3か年にわたって行う予定です。

実証事業の内容は、豪州クイーンズランド州において太陽光発電電力によりグリーン水素を製造し、島嶼国での水素普及の足がかりと成り得る小型燃料電池、小型船舶への適用に関する実証を行うものです。双日が、実証事業の代表事業者としてプロジェクト全体の総括やパラオでの現地調査、設備導入サポートを担い、共同事業者としてCS Energyがグリーン水素の

製造と供給を行い、大日本コンサルタントは島嶼国におけるエネルギー需給状況を踏まえ、水素の用途・需要見通しの調査、グリーン水素の海上輸送による経済性やCO₂削減効果等の分析を行います。水素の利活用用地であるパラオ共和国は、電力の大部分を化石燃料発電に依存しているため、脱炭素化の機運が高く、2025年までに発電量の45%を再生可能エネルギーにシフトさせる計画が策定されています。

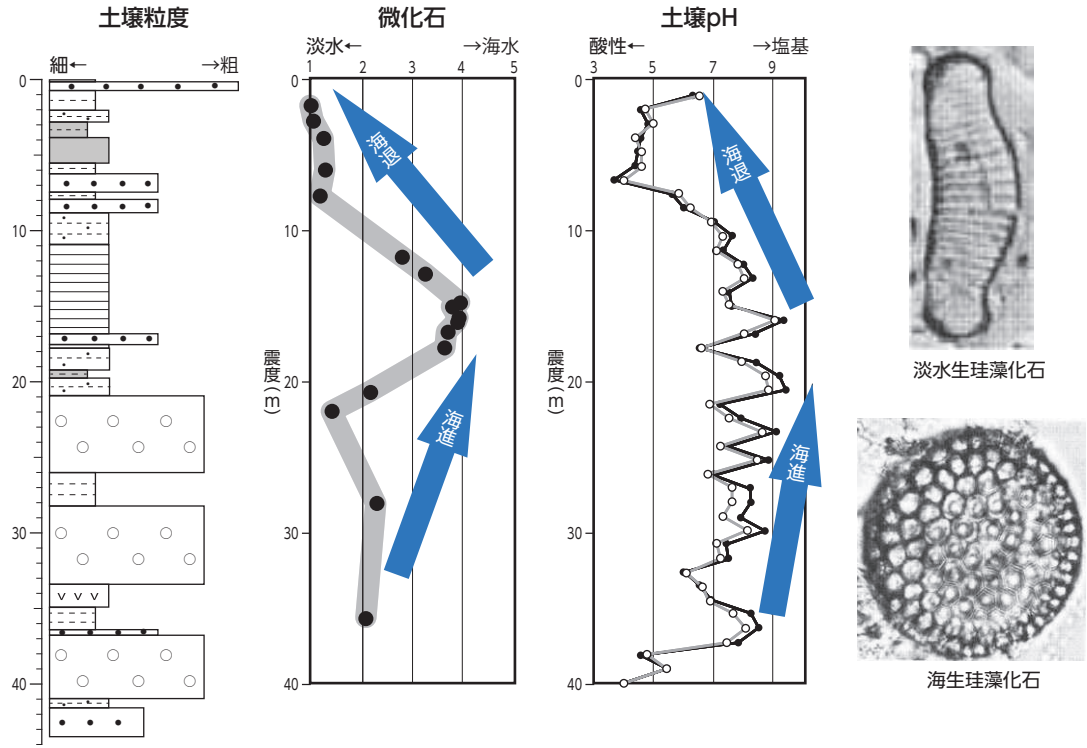
日豪両国政府は、脱炭素社会に向けたパートナーシップを立ち上げ水素政策に関わる相互連携を宣言し、第9回太平洋・島サミット(PALM9)においても両国で協力しながらグリーン水素の活用推進を表明し、島嶼国のグリーン水素の可能性を探索することで合意しており、政府の宣言に基づいた取り組みが本事業の背景にあります。

サステナビリティ

人にやさしい環境づくりへの取り組み

重金属等の有害金属は、海成泥岩や沖積層に濃集帯をつくる場合があります。トンネルなど公共工事では、重金属の濃集帯を移動させ、汚染を拡散されるリスクがあります。

特に、海域で堆積した堆積岩(特に泥岩類)は、土木工事で掘削した場合、酸性水の発生や重金属等の有害物質が溶出するリスクがあります。同様に、海岸沿いの沖積層も、海水準の



ボーリングコアに含まれる微化石に着目した古環境の復元(札幌市の例)

第4回アジア・太平洋水サミットへの協賛

アジア・太平洋水サミット(APWS:Asia-Pacific Water Summit)は、アジア・太平洋地域諸国における水問題の解決を目的とする非営利のネットワーク組織である「アジア・太平洋水フォーラム」が、アジア太平洋地域の首脳級や国際機関の代表などを招いて、水に関する諸問題について議論する国際会議です。

第4回となるアジア・太平洋水サミットは、アジア・太平洋水フォーラムと熊本市が共催し、2022年4月23日～24日の期間に「持続可能な発展のための水～実践と継承～」をテーマに開催されました。

人と社会と地球の安全・安心への貢献を企業理念としているダイヤコンサルタントは、アジア・太平洋水サミットの趣旨とテーマに賛同し、協賛企業(ウッズポンサー)として第4回アジア・太平洋水サミットに参加しました。本サミットで発表された水に関する社会課題の解決に向けて「質の高いインフラ」整備等を通じて積極的に取り組んでいくこと等を内容とする、日本の貢献策「熊本水イニシアティブ」への取り組みを推進します。

変動をうけ、酸性化しやすいゾーンや重金属の濃集帯を形成します。

ダイヤコンサルタントは、様々な科学的手法を用いて重金属の濃集帯のしほりこみを行い、汚染土の移動先での拡散リスクを解析的に評価し、環境の配慮した対策工の設計に取り組んでいます。



首脳級会合で登壇した各国首脳



天皇后両陛下とオンライン懇談するユース水フォーラム九州の高校生

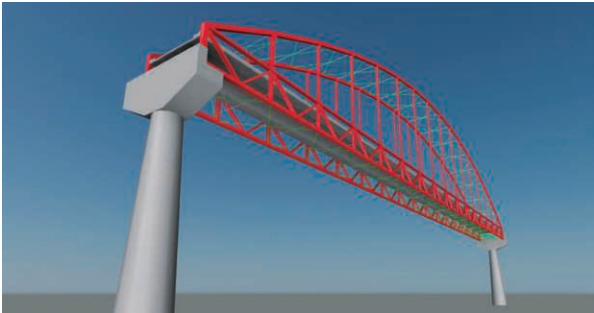
※写真提供:日本水フォーラム

Social 社会

インフラメンテナンスのデザイン

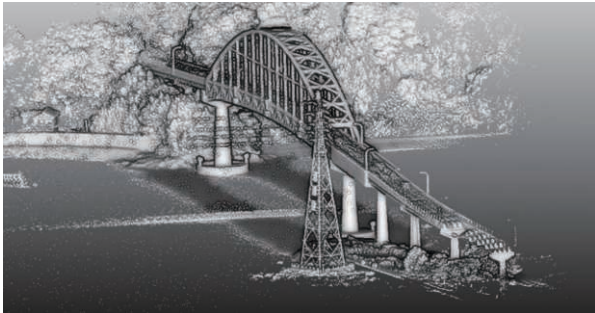
社会インフラの長寿命化計画により、予防保全を前提とした持続可能で計画的なメンテナンスの実現に向けての技術開発が進められており、また、技術者不足等の社会的課題を背景に、新技術導入等による更なる効率化やコスト縮減も求められています。さらに、包括的民間委託等の官民連携も具体化し始めており、インフラマネジメントシステムの高度化も必要です。

大日本コンサルタントのインフラ技術研究所では、点検



ドローンを用いて作成した3次元点群データ

効率化のためのロボット点検技術や、診断精度を向上させるための載荷試験機を開発・実装し、さらに、モニタリングやAI技術を駆使して、維持管理技術をレベルアップしてきました。今後は、ストック効果を最大化するために、高度化した点検・診断技術を既存技術に組み合わせるなど、インフラメンテナンスをデザインする力が要求されます。私たちは、こうした時代の要求に応えるべく、持続可能で質の高い社会資本整備を実現することを考え続けます。



CADで作成した3次元BIM/CIMモデル

先進的道路都市整備計画支援サービス

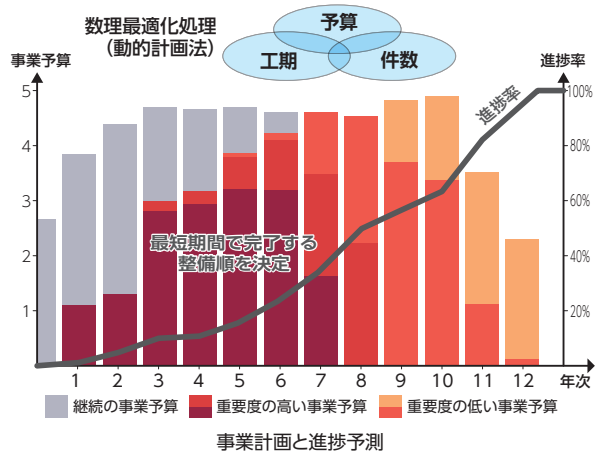
限られた予算の中で運用する道路整備に最適解を見出すことは難しく、地域の住民が納得する根拠を示し合意形成を図ることもなかなか容易ではありません。さらに近年は、自然災害の激甚化により、被災時に道路ネットワークを確保するための面的な整備の必要性が高まっています。我々は、様々な災害を対象にAIを駆使することで膨大で複雑な条件から最適な整備優先度を導き出すシステムを開発しています。これにより重要拠点間のつながりや、道路寸断箇所・迂回経路の予測、地域の魅力・活力など平常時の観点も含めた総合的な優先度を評価することができます。



道路ネットワーク整備におけるリスクアセスメント

AIを使って地域の災害リスクを総合的に評価し、道路整備のリスクとコストを最小化するとともに、効果の最大化を図っています。

更に、クラウド上にデータプラットフォーム「D2X」(ダイナミックデジタルトランスフォーメーション:時々刻々の状況変化を反映)の構築や、投資効果の最適化を実現するための数理最適化手法の開発により、事業の進捗や状況に応じて、年度ごとに計画を見直すことも可能となりました。大日本コンサルタントがこれまでに培ってきたリスクアセスメント技術(シミュレーション解析や施設性能診断)と、マネジメント技術をセットで実装し、今後もリスクの最小化と投資効果が最大限発揮できる道路整備計画を提案していきます。



事業計画と進捗予測

制約条件を考慮した動的計画法による事業計画の例。最適化の根拠を明確にでき、計画後の条件(予算や工事進捗)の動的変化に対して逐次最適化が可能となり、迅速な計画の見直しが可能です。

サステナビリティ

ウォーカブルなまちづくりに向けた取り組み

大日本コンサルタントの未来都市推進室では、愛知県内を中心に、中心市街地のウォーカブルなまちづくりに向けた事業支援を積極的に行っています。一宮市では、2020年からウォーカブル空間デザインプロジェクトの推進に向けて総合的な支援を行っており、道路空間の滞在性向上や利活用に向けた社会実験のほか、地域のエリアプラットフォーム構築や未来ビジョン策定の支援を行っています。名古屋市錦二丁目地区ではエリアマネジメント会社の経営支援のほか、ベンチャシヤサイクルの設置検討、そして新たに竣工した再開発施設におけるまちづくり拠点の開設を支援しました。2022年度からは豊橋市や知立市での取り組みに参画するなど、組織づくりから社会実験、そして新たに竣工した再開発施設におけるまちづくり拠点の開設を支援しました。



2021年に一宮市で行われた社会実験「ストリートチャレンジ2021」の様子

留学生就職促進プログラムをサポート

ダイヤコンサルタントの四国支店(愛媛県松山市)は、文部科学省の「留学生就職促進プログラム」の認定も受けている愛媛大学の「愛媛の大学と企業が育てる高度外国人材育成プログラム～オールえひめ構想～」(愛称:留プロ)のサポート協力企業として、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

これまでの実績で明らかとなっている課題として、外国人材採用に対する敷居の高さや、外国社員の早期離職などがありますが、本プログラムによる取り組みによって学生と社員がともに学びあうための企業参加機会を持つことができ、また日本企業・日本人についての理解や日本人との働き方を考える学習を促進することで、これらの課題を解決できることが期待されます。

2022年2月18日にWEB開催されました「四国の留学生と企業の交流会～業界を知ろう、企業を知ろう～」に参加しました。この交流会は、留プロの一環として、アビリティセンター株式会社(愛媛県新居浜市)との共催で、四国の外国人留学生と企業の交流機会の創出を目的に開催されました。



ダイヤコンサルタントも愛媛大学のプログラムのサポート協力企業として交流会に参加し、当日は36名の留学生の多くと意見交換・交流を行うことができました。留学生の質問に当社の参加者が回答したり、企業側の質問に留学生が回答したりすることによって、参加した留学生の皆さんが四国あるいは日本国内の企業で働くことに高い意欲を持っていることや、旺盛なチャレンジ精神で自らの将来を拓いていこうとしていることなどが伝わってきました。

当社グループは、留学生就職促進プログラムへの協力等を通じて、だれも排除しない持続可能な経済成長、働きがいのある人間らしい仕事の促進に向けて取り組んでいます。

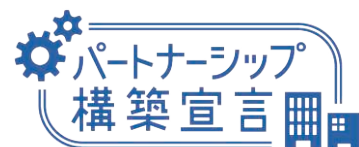


パートナーシップ構築宣言

ダイヤコンサルタントは、2021年10月8日、パートナーシップ構築宣言をいたしました。

「パートナーシップ構築宣言」とは、経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守することで、新たなパートナーシップを構築することを宣言するものです。

ダイヤコンサルタントは、協力会社とともに価値創造を図り、持続可能なパートナーシップを活性化する取り組みを進めており、パートナーシップ構築宣言としても表明しています。



協力会社と実施した安全大会(Web併用)

女性活躍の推進とDNホールディングス女性社員交流会の実施

DNホールディングスは、積極的な女性採用を推進するとともに、育児休業の取得推進などを通じて、働く女性を支援しています。また、女性社員が個々のライフスタイルに応じた働き方の選択をよりイメージしやすくなるよう、多様な働き方をしている女性社員に取材を行い、情報発信を強化しています。

DNホールディングス第1期には、大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの女性社員同士のコミュニケーション強化を図るため、DNホールディングス女性社員交流会を開催しました。大日本コンサルタントには働く女性の会「なでしこ会」がありましたが、本交流会実施後にはダイヤコンサルタントにも働く女性の会「DJ会」が発足し、DNホールディングス第2期からの本格的な活動を計画しています。

DNホールディングス女性社員交流会

経営統合を受けて、大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの女性社員とのかかわり方を模索すべく、両社の女性社員代表者6名ずつ計12名が一堂に会して、自己紹介を兼ねた両社の交流を目的に、意見交換会(Web)を実施しました。特に、子育てと仕事の両立、男性が多い職場環境での悩みごと、将来の働き方のイメージ等について意見が交わされました。

大日本コンサルタントの働く女性の会「なでしこ会」

大日本コンサルタントの働く女性の会「なでしこ会」の第5回総会は例年とは異なり、社内の女性社員の多様な働き方と新型コロナの動向に鑑み、動画配信により実施しました。配信動画コンテンツとして、最近の活動、ダイバーシティ制度に係るアンケート調査結果、DNホールディングス女性社員交流会の様態などを報告しました。

ダイヤコンサルタントの働く女性の会「DJ会」

ダイヤコンサルタントの働く女性の会「DJ会」は、第1期に発足しました。第1回会報で、全社員に発足の目的と今後の活動について報告しました。第2期は、会報を定期的に発信するとともに、関東圏内女性職員が一堂に集い交流と女性目線での職場環境をより良くするための活動を話し合う場として「ジオ・カフェ」を企画しています。



DNホールディングス女性社員交流会(Web会議)

女性社員の人数(正社員)

年度	DNHD合計		割合
	女性人数	増減	
2021	177	22	16.2%
2020	155	23	14.8%
2019	132	8	13.3%

新卒採用者の人数

年度	DNHD合計		
	新卒採用者	うち女性	女性採用率
2021	71	31	43.7%
2020	55	30	54.5%
2019	32	16	50.0%

育児休業取得率

年度	割合	
	(女性)	(男性)
2021	100.0%	83.3%
2020	100.0%	64.3%
2019	100.0%	69.2%

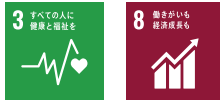
サステナビリティ

健康経営の取り組み

ダイヤコンサルタントは、人と社会と地球の安全・安心に貢献するという企業理念のもと、人材が最大の財産であり、従業員の心身の健康が、会社の発展につながると考えます。この人材を基軸とする考えに基づき、従業員とその家族の心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進しています。

主な取り組み

- 定期健康診断の結果、再検査が必要と判定された従業員は、再検査100%受診を目指す。
- 特定保健指導の対象者は指導に100%参加、100%完了を目指す。
- 健康に対する意識の向上
- 受動喫煙に対する取り組み
- 運動習慣をつける
- 乳がん・子宮頸がん検診
- 被扶養者検診
- インフルエンザワクチン接種



統合後初の入社式を開催

DNホールディングスグループとして、2022年4月1日に初の合同入社式を開催しました。大日本コンサルタント47名、ダイヤコンサルタント30名、全体で77名の新入社員を迎えました。

入社式の翌日からの2週間は、それぞれの事業会社に分かれて、ビジネスマナーや社会人基礎力などの研修を行いました。

3週目は成田市内のホテルに会場を移して、両社新入社員の交流後、両社の事業理解、未来の新規事業立案のグループワーク等を行い、両社新入社員同士が同期の絆を日々、深めていきました。こうして未来を担う若者たちも経営統合による融合を担っています。

TOPICS 社外からの評価

「健康経営優良法人 2022(大規模法人部門)」に認定

ダイヤコンサルタントは、これらの取り組みが評価され、2022年3月9日付けで経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を表彰する制度です。



健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」に認定

ダイヤコンサルタントは、健康保険組合と協力して健康企業宣言を行い、2021年11月1日に健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」に認定されました。健康優良企業認定制度は、健康優良企業を目指して、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、一定の成果を上げた場合に「健康優良企業」として認定される制度です。



ガバナンス

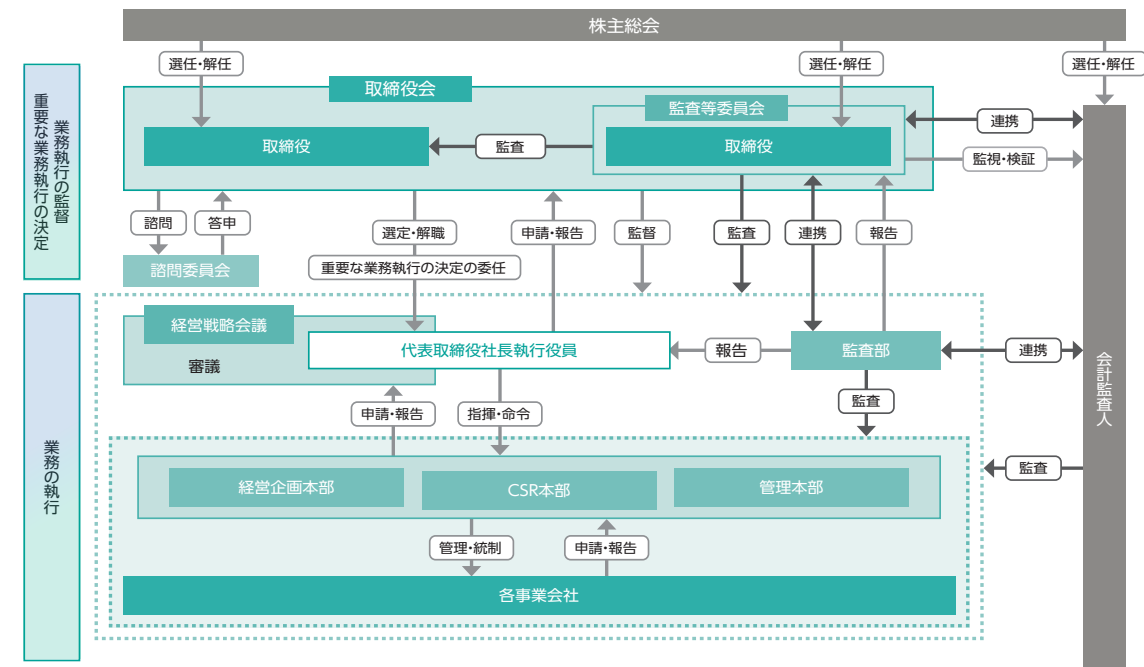
Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を追求することを通じて、当社グループの持続的成長と長期的な企業価値向上を実現し、もって株主の皆様当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能にするために、次の基本的な考え方に沿って、最良のコーポレートガバナンスの実現に向けて取り組みます。

- 株主の皆様の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 株主の皆様を含むステークホルダーとの円滑な関係を構築し、適切に協働します。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 取締役会は、当社の経営に関する基本的な方針を決定するとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、客観的な立場から実効性の高い業務執行の監督機能を発揮します。
- 中長期的な投資方針を有する株主の皆様との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンスの体制図



取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成し、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など取締役会規則に定めた取締役会の決議事項について意思決定を行い、取締役会の決議事項以外の業務の執行およびその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督しています。

当社は、監査等委員会設置会社のもと、経営判断の迅速化を図り、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定しております。また、執行役員制度を導入することで取締役会と経営執行機能を分離し、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大することで、社会環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の体制としています。監査等委員は、監査等委員会に加え、取締役会に出席して、取締役の業務執行およびコーポレートガバナンスの運営状況などを監督・監査しています。

また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と意見交換を行い、監査部と日常的かつ機動的な連携を図るための体制を整えています。なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性および中立性を確保するため、社外取締役2名を株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員として同取引所に届け出ています。

NE脱炭素化推進チームの活動

大日本コンサルタントは、「NE脱炭素化推進チーム」を2022年2月28日に立ち上げました。メンバーは全社公募により希望者を募り、リーダー2名の下に社員15名が手を挙げて参画しました。

取り組みの目的は、脱炭素や気候変動のを知る、勉強する、気候変動の影響が当社の経営にどのようなリスク、あるいは機会があるのかを考える、ことにより得た気づきを仕事に展開していくことです。

検討内容は、①当社のCO₂排出量の試算と、②気候変動に

伴うリスク・機会の特定を並行して進めながら、③戦略の検討に繋げていく、までを想定しています。

チーム立ち上げ後、半年で4回のミーティングを実施しました。今後は、①で整理をした「当社のCO₂排出量」と②の「特定したリスク・機会」の2つの軸から、CO₂排出量削減の方策、気候変動影響に対応する当社の機会・リスクを整理したうえで、優先順位を決定します。その後、③当社の今後の対応方針を整理するまでを「NE脱炭素化推進チーム」のアウトプットと考えています。



ガバナンス

経営戦略会議

当社の経営戦略会議は、社長執行役員、副社長執行役員、執行役員、本部長をもって構成しています。法令および定款において、取締役会の専決事項とされているものを除き、取締役会規則において代表取締役社長執行役員に決定が委任されている経営に
関する一切の重要な事項について審議を行い、会社経営の円滑な遂行を図っています。

諮問委員会

当社の諮問委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名)の委員で構成しております。諮問委員会では、取締役候補者の選任・
代表取締役候補者の選定や社内取締役の報酬などについての諮問に対する答申を行います。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長、委員長を表しております。また、△は監査の一環としての参加者を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	諮問委員会
代表取締役社長執行役員	新井 伸博	○		◎	
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦	○		○	
取締役副社長執行役員	楠本 良徳	○		○	
取締役(常勤監査等委員)	吉村 実義	○	◎	△(監査)	◎
取締役(監査等委員)	林田 和久	○	○		○
取締役(監査等委員)	井上 毅	◎	○		○
執行役員経営企画本部長	原田 政彦			○	
執行役員管理本部長	山浦 昌之			○	
執行役員管理本部副本部長	税所 博文			○	
執行役員CSR本部長	細野 高康			○	
特定子会社から都度選任				○	

独立性判断基準

社外取締役候補者のうち、次に掲げる全ての基準を満たす者は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐
れがないものと判断する。

- ① 現在、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならず、かつ、その就任の前10年間に於いて、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならない。

② 直近事業年度から先行する3事業年度のいずれかにおいて、下記③から⑨までに掲げる者であってはならない。

③ 当社または当社の子会社を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。

④ 当社または当社の子会社の主要な取引先である者(当社の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを行っている者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。

⑤ 当社または当社の子会社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該団体に所属する者をいう。)であってはならない。
- ⑥ 当社または当社の子会社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者またはその寄付を受けている法人・団体等の業務執行者であってはならない。

⑦ 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。

⑧ 当社または当社の子会社が総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している法人・団体等の業務執行者であってはならない。

⑨ 当社または当社の子会社から役員を受入れしている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者であってはならない。

⑩ 上記①から⑨までに掲げる者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族であってはならない。

⑪ 当社において、現任社外取締役の地位にある者が、再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えてはならない。

⑫ その他、社外取締役としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

社外取締役に期待する役割と選任理由

氏名	選任の理由
林田 和久	公認会計士としての専門的知識と豊富な監査経験を有し、当社の業務執行の監督及び監査体制を強化していただけるものと判断し、社外取締役として選任しました。なお、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
井上 毅	金融機関での長年にわたる業務経験を有するとともに、企業の経営にも携わっていることから、当社の企業価値向上に貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任しました。なお、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

役員一覧 (2022年9月28日現在)

あらいのぶひろ
新井 伸博 1956年1月15日生

代表取締役社長執行役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1980年 4月 大日本コンサルタント株式会社入社
2006年 7月 同社構造事業部事業部長
2007年 9月 同社執行役員
2009年 9月 同社常務執行役員
同社技術統括部副統括部長
2010年 7月 同社東京支社副社長
2011年 7月 同社東京支社支社長
2011年 9月 同社取締役
同社事業戦略担当(関東地域)
同社執行役員
2013年 7月 同社技術総括担当
同社技術統括部統括部長
同社技術統括部構造保全事業統括
同社復興防災推進部長
2013年 9月 同社常務取締役
同社情報セキュリティ責任者
2014年 9月 同社技術統括担当
2016年 9月 同社代表取締役社長執行役員
2021年 7月 同社代表取締役社長
当社代表取締役社長執行役員(現任)
2022年 9月 大日本コンサルタント株式会社代表取締役
役会長(現任)

よしむらみよし
吉村 実義 1957年9月29日生

取締役(常勤監査等委員)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1982年 4月 株式会社ダイヤコンサルタント入社
2007年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地質
解析センター地質環境グループマネー
ジャー
2010年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地圏
環境センター副センター長
2011年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地圏
環境センター長
2013年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部地圏環境事業部長
2014年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部副本部長
2015年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部本部長補佐
2016年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部長
2017年 4月 同社取締役ジオエンジニアリング事業本
部長
2020年 4月 同社取締役
2021年 7月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

のぐちやすひこ
野口 泰彦 1955年5月31日生

代表取締役副社長執行役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1978年 4月 通商産業省入省
2005年 9月 日本アルミニウム協会専務理事
2009年 6月 三菱マテリアル株式会社直島精錬所副
所長
同社九州工場副工場長
2010年 1月 同社執行役員兼地球環境プロジェクト・
資源リサイクル事業担当役員補佐
2010年 6月 同社執行役員地球環境プロジェクト担当
役員補佐兼資源・リサイクル事業本部副
事業本部長
2011年 4月 同社資源・リサイクル事業本部事業本部
長補佐
2013年 4月 同社顧問、環境CSR担当役員補佐
2015年 4月 同社顧問(非常勤)
2016年 4月 株式会社ダイヤコンサルタント代表取締
役社長(現任)
2021年 7月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)

はやしだかずひさ
林田 和久 1973年12月18日生

取締役(監査等委員)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2007年 8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監
査法人)入所
2014年 2月 林田和久公認会計士事務所開設 所長(現任)
2016年 9月 大日本コンサルタント株式会社取締役(監査等委員)
2017年 6月 株式会社BlueMeme監査役(現任)
2017年12月 株式会社OpenModels監査役(現任)
2019年 6月 日本トムソン株式会社監査役(現任)
2020年 7月 株式会社学びエイド監査役(現任)
2021年 7月 当社取締役(監査等委員)(現任)

くすもとよしのり
楠本 良徳 1958年11月2日生

取締役副社長執行役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1982年 4月 大日本コンサルタント株式会社入社
2007年 9月 同社執行役員社会創造事業部事業部長
2010年 7月 同社東北支社支社長
2012年 9月 同社常務執行役員
2013年 7月 同社取締役
同社東日本震災復興担当
同社執行役員
2014年 7月 同社経営企画担当
同社経営統括部副統括部長
2014年 9月 同社海外事業担当
同社経営統括部統括部長
2016年 9月 同社常務執行役員
2019年 7月 同社専務執行役員
同社経営統括
2021年 7月 同社代表取締役副社長
2022年 9月 同社代表取締役社長(現任)
当社取締役副社長執行役員(現任)

いのうえつよし
井上 毅 1952年4月4日生

取締役(監査等委員)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1976年 4月 日本開発銀行入行
1993年 3月 同行審査部副長
1995年 3月 同行総務部副長
1997年 3月 同行人事部次長
1999年10月 日本政策投資銀行人事部次長
2000年 6月 同行秘書役
2002年 5月 同行産業・技術部長
2004年 6月 同行東北支店長
2006年 6月 同行監事
2008年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役
2010年 6月 日本原燃株式会社常務取締役経営企画
室・担当(原価管理、経理)
2013年 6月 同社取締役常務執行役員経営本部・担当
(原価管理、経理)
2014年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長
三菱製紙株式会社監査役
2015年 6月 富士石油株式会社監査役(現任)
2016年 6月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長
トピー工業株式会社取締役
2021年 7月 当社取締役(監査等委員)(現任)

取締役のスキル・マトリックス

当社の企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」、ビジョン「信頼のもと、社会になくてはならない企業
グループに」の実現に向け、当社の取締役会がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべき
スキル(知識・経験・能力)を特定しました。

氏名	当社における地位	企業経営	企画・設計	調査・解析	財務・会計	人材育成 (後継者計画含む)	リスクマネジメント	コンプライアンス
新井 伸博	代表取締役社長執行役員	○	○			○	○	○
野口 泰彦	代表取締役副社長執行役員	○		○		○	○	○
楠本 良徳	取締役副社長執行役員	○	○			○	○	○
吉村 実義	取締役監査等委員(常勤)			○		○	○	○
林田 和久	取締役監査等委員(独立社外)				○	○	○	○
井上 毅	取締役監査等委員(独立社外)	○			○	○	○	○

企業の中核人材における多様性の確保

管理職における多様性の確保(女性・外国人・中途採用者の登用)についての考え方

当社は「社内に異なる経験・技能・属性をもつ多様な視点や価値観の存在が、会社の持続的な成長への強みとなる」との認識に立ち、社内における女性の活躍推進を含む多様性の確保を推進してまいります。

また、人材育成のために、OJTはもちろんのこと、様々な学協会に所属・出向することにより様々な研鑽を積んでまいりますとともに、社内環境整備について、女性だからこそ感じる会社の課題に対して改善策を提案することにより、誰もが働き続けることができる環境づくりを行います。

測定可能な自主目標

●女性管理職	現状(1%)→3年後(3%)→10年後(6%) ※女性管理職については、理工系学部における女性の在籍が現在管理職相当年次である約20年前には相当程度少なく、採用数が少なかったため低位の数値になっております。
●外国人管理職	現状(0%)→3年後(海外事業部管理職の5%)→10年後(海外事業部管理職の10%)
●中途採用管理職	現状(25%)→3年後(28%)→10年後(30%)

内部統制システム構築の基本方針

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、文書管理規則に基づき、その職務執行に係る重要な情報を文書もしくは電磁的媒体に記録・保存するものとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、CSR規定に基づき、経営戦略会議においてグループ会社のリスク管理に関する基本方針を決定し、監視するとともに、リスク管理体制を整備し維持するものとする。また、半期毎にリスク評価を実施し、対策が必要な事項について、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。
- ②グループ会社において緊急事態が発生した場合には、CSR規定に基づき、発生した緊急事態領域を有するグループ会社の社長が、危機管理責任者として危機管理会議を招集し、緊急事態領域の責任者を定め、初動対応を指示する。また、危機管理情報共有責任者は、危機管理会議の進捗を把握し、緊急事態の終結までグループ会社間の情報共有と連携を行い、危機管理会議の解散後、速やかに事態の経緯と教訓を整理し、経営戦略会議に報告するとともに、リスク管理の見直しを行い、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。

3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、定例の取締役会を3か月に1回以上開催し、取締役会規則に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。重要な業務執行の決定は、会社法第399条の13第6項の規定により社長執行役員である取締役に委任し、経営戦略会議において事前審議することにより、経営の意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図る。

- ②操業については、年度ごとに全社的な経営目標である経営計画を策定し、各グループ会社の達成すべき目標に落とし込み、各グループ会社は、具体的な目標の達成方法を定める。また、毎月開催する経営戦略会議において、操業の進捗状況の確認と対応策の検討を行う。
- ③日常の業務執行に際しては、職務権限規定に基づき権限の委譲を行い、各管理職位の権限関係と責任の所在を明確にする。また、稟議規定において執行手続を定め、会社業務の組織的かつ効率的な運営を図ることができる体制を構築する。

4. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役および使用人の法令および定款の遵守と、誠実かつ倫理的な事業活動のための行動規範として企業行動規則を定める。取締役および使用人は、当該行動規範を率先垂範して行うとともに、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
- ②当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、コンプライアンス取扱基準を定め、その運用を行う。
- ③当社は、経営戦略会議において、コンプライアンスに関する諸施策の実施状況を確認する。また、その内容を取締役会に報告する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社管理規則を定め、グループの子会社および関連会社を含めた事業運営に関する重要な事項の決定に関して当社への事前承認または事前報告を徹底し、当社による統括的な管理体制を構築する。

- ②当社の監査部は、内部監査規則に基づき、子会社に対する内部監査を定期に実施する。
- ③子会社および関連会社の各社ごとの規模を踏まえ、内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制など、必要な指導および支援を実施する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人(以下、補助使用人という。)を置くことを求めた場合、社長執行役員である取締役は、監査等委員会と協議を行い、速やかに人事的対応を図る。
- ②補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従い職務を行うとともに、その指揮命令事項に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。また、監査等委員会の事務局については、専任の補助使用人があたるものとする。
- ③補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分などに関しては、監査等委員会の同意を得たうえで実施する。

7. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①当社および子会社の代表取締役、業務執行取締役は、各社の取締役会などの重要な会議において、随時その業務執行状況の報告を行う。
- ②監査等委員会が必要に応じて当社または子会社の事業の報告を求めた場合、または、業務および財産に関する調査を行う場合は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人は、迅速に対応するものとする。
- ③当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、使用人ならびに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者および使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、もしくはその発生の恐れがあると判断した場合には当該事実を、また、これらの者からこれらの事実について報告を受けた者は当該事実を、直ちに監査等委員会に対して報告するものとする。
- ④当社は、当社ならびに子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人からの不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実に対する相談または通報に関する仕組み(内部通報制度)を構築する。

また、相談または通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないことをコンプライアンス取扱基準に定める。

8. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、当該監査等委員会の職務の執行に関するものでないと認められた場合を除き、監査等委員の請求に従い円滑に行う。
- ②監査等委員会は、代表取締役および会計監査人とそれぞれ定期的に意見を交換する機会を設定する。
- ③監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認める際は、弁護士、公認会計士その他外部機関の活用を保障する。

9. 財務報告の適正性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保するために、適正な会計に関する記録や報告を行うとともに、一般に公正妥当と認められる企業会計に関する諸法則、規則を遵守し、虚偽や誤解を招く会計処理は行わない。また、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の維持・向上に努める。
- ②監査部は、每期財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、不備などがあれば必要な是正を行うよう指示する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ①当社は、取締役および使用人が遵守すべき内部規範である企業行動規則に基づき、市民活動の秩序や安全の脅威となる反社会的勢力との関係を一切遮断する。
- ②反社会的勢力からの不当な要求を受けた場合は毅然と対応し、利益供与するなど安易な問題解決を行わない。
- ③反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士など外部専門機関との連携体制の強化を図る。
- 2021年7月14日制定

当社取締役会の実効性に関する評価結果

当社は、コーポレートガバナンスの強化の一環として、取締役会の実効性について分析・評価及びその改善に向けた施策の推進に取り組んでいます。この度、2022年6月期を評価対象期間として取締役会の実効性評価を行いましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

1. 分析・評価の方法

下記内容の「取締役会評価に関する質問票」を全ての取締役 に配布し、全員から回答を得ました。得られた回答をもとに当社取締役会において、自己評価結果の分析及び今後の課題について議論いたしました。

実施時期：2022年6月～8月

対象者：2022年6月末在籍取締役 6名

質問内容：第1 取締役会の構成に関する質問	5項目
第2 取締役会の運営に関する質問	10項目
第3 取締役会の議題に関する質問	12項目
第4 取締役会を支える体制に関する質問	6項目
第5 諮問委員会に関する質問	2項目
第6 その他に関する質問	6項目

回答方法：各項目3段階又は4段階評価及びコメント(理由・改善すべき点)を記載

役員の報酬等

当社の取締役の報酬等は、経済や社会の情勢などを踏まえたうえで、取締役が果たすべき役割・責任の大きさに基づく報酬体系とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、単年度の業績達成率に連動する年次インセンティブ報酬、取締役の在任中の貢献に報いる中長期インセンティブ報酬により構成し、各報酬の種類ごとの比率の目安は、業績目標の達成率が100%の場合において、概ね基本報酬:年次インセンティブ報酬:中長期インセンティブ報酬=75:15:10となるよう設計しています。なお、年次インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬として次の2種類の株式報酬制度を導入しております。

●年次インセンティブ報酬

業績連動型譲渡制限付株式報酬(パフォーマンス・シェア・ユニット)

●中長期インセンティブ報酬

業績非連動型譲渡制限付株式報酬(リストリクテッド・ストック)

また、監査等委員である取締役(社外取締役を除きます。)の報酬については基本報酬及び中長期インセンティブ報酬としており、社外取締役の報酬については基本報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	86,584	86,584 (1,444)	—	—	3
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	26,115	26,115	—	—	1
社外役員	10,080	10,080	—	—	2

注1. 固定報酬の()内は内書きで、中長期インセンティブ報酬であるストック・オプションの費用計上額であります。

2. 分析・評価結果の概要

上記41項目に対する回答結果として、肯定的な回答は約98%、否定的な回答は約2%であり、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されているものと評価いたしました。一方、取締役会の実効性をより高めるために、次の点を課題として認識いたしました。

- ▶取締役会全体としての適正な知識・経験・能力のバランス、多様性、規模に基づく、取締役会の構成に関する継続的な検討
- ▶サステナビリティを巡る課題への適切な対応
- ▶DNホールディングスグループとしての取締役のトレーニング機会の提供
- ▶株主との建設的な対話機会の充実及び効果的なフィードバック方策の整備

3. 今後の対応

当社取締役会は、分析・評価結果を踏まえて上記の取り組みべき課題に適切に対応していくことによって、取締役会がより高い実効性を確保できるように努めてまいります。また、中・長期的な課題についても、引き続き取締役会で検討し、取締役会全体の実効性の分析・評価を継続的に続けることにより、コーポレートガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のあると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境の変化について

当社グループは、受注のほとんどを国や地方自治体等の官公庁に依存しております。官公庁以外では電力会社等のエネルギー関連の受注を主力としております。このため、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、公共事業予算の組替えや削減等が実施された場合には、当社グループの受注高が減少し、必要な受注量を確保できず、売上高の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、価格競争が激化し、受注単価の下落傾向が継続した場合には、当社グループの利益減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー関連業務では原子力に係る政策転換が行われた場合には、同関連業務の受注高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、他のエネルギー関連業務やエネルギー以外の民間受注及び海外事業の拡大に向けた営業活動を強化するなど取引先の分散化に取り組んでおります。また、今後の経営環境の変化に応じた事業戦略の見直し等を的確に行うよう対策を講じております。

2. 自然災害、感染症等について

当社グループは、大規模な地震や台風・豪雨・河川氾濫等の自然災害や火災等の事故の発生により従業員や事業所が大規模な被害を受けた場合には、主要な設備やデータの損傷等により正常な事業活動が困難となります。また、新型コロナウイルス感染症のような感染症によるパンデミック等の異常事態の収束が長期化し日本経済の景気が大きく低迷した場合には、発注者からの要請による業務中断、関係機関協議や現地作業の制限、地方自治体での発注先送りや公共事業量の減少等のリスクが懸念され、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、事業継続計画(BCP)の策定及びそれに基づく具体的な整備と定期的な点検・訓練を推進するとともに、在宅勤務やサテライトオフィス等のテレワーク環境の整備、安否確認システムの導入等を行っております。そして、早期受注に向けた積極的な応札による業務量の確保、テレワーク環境における生産性向上を図るためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に取組み、事業リスクの最小化に向けた施策を講じております。

3. 成果品に対する契約不適合責任について

当社グループは、建設コンサルタント事業及び地質調査事業による成果品を提供しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等の契約不適合責任が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、品質マネジメントシステムISO9001の認証を受けるとともに、全社的な品質方針を定め、品質管理体制の強化を図り、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一契約不適合が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。

4. コンプライアンスについて

当社グループは、事業活動にあたり、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合には、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受け社会からの信頼を失い、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しており、将来、何らかの理由により当該許認可の取り消しまたは更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃または新たな法令規制が制定された場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、すべての役員及び従業員に対して、コンプライアンスに関する啓発活動や研修等による社内教育を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、CSR本部が中心となり、コンプライアンスを含めたCSR活動全般を推進しております。

5. 人材の確保・育成について

当社グループは、優秀で高度な専門性を有する技術者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していくためには継続して優秀な人材の確保・育成が重要な課題となります。しかし、少子高齢化が進む中で、人材の獲得競争が激化しており、人材の確保及び後継者の育成が計画通りに実施されず、優秀な人材が確保できない場合には、事業活動において生産性が低下し、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、リファラル採用やインターンシップ等を活用した積極的な採用活動により、有能な新卒社員の計画的な採用に加え、即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保に努めております。また、階層別研修や専門教育研修等の充実化を図るとともに、次世代育成支援にかかる行動計画や女性活躍にかかる行動計画を定めて雇用環境の整備を進めるなど、優秀な人材の確保・育成に努めております。また、福利厚生の実施や多様な働き方を推進するなど、人材の流出に対応した各種施策に取り組んでおります。

6. 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、顧客から機密情報を入手することがあり、また、当社グループ自身の専門技術を用いた各種サービスを提供しており、経営上・技術上の機密情報を保有しております。万が一、標的型サイバー攻撃やランサムウェアなどによるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、これらの情報が流失した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、事業活動の停止や当社グループの社会的信用の失墜、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生するなど、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、情報セキュリティに関する規程を整備し、管理体制を強化するとともに、ランサムウェアに対する行動規範を策定し、すべての役員及び従業員に対する情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練等を実施し、セキュリティ意識の向上に努めております。

ガバナンス

MD&A

1. 経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあることに加え、西側諸国のロシアに対する経済制裁による世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰、急激な円安が進む中で先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、令和2年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、令和3年度から7年度までの5か年に重点的かつ集中的に対策を講ずることとなり、老朽化インフラの維持・更新や、防災・減災対策など国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、今期が初年度となる第1次中期経営計画(2021年7月から2024年6月まで)において、企業理念として定めた「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現に向けて、「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本方針として設定いたしました。これらの基本方針に基づき、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの両事業会社間において、情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化に対する取り組みを実施し、両社の強みの技術を連携させてまいりました。

これらの結果、当期における当社グループ全体の業績は、受注高が315億9百万円、受注残高は185億3千6百万円、売上高は321億1千2百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は21億5千9百万円、経常利益は22億2百万円、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、15億5百万円となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当期におきましては、株主資本利益率(ROE)は15.2%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

連結業績ハイライト

売上高	321.1億円	営業利益	21.6億円
経常利益	22.0億円	親会社株主に帰属する 当期純利益	15.0億円

2. 財政状態の概況

当期末における資産合計は、195億8千5百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が46億4百万円、受取手形及び売掛金が9億3千8百万円、契約資産が76億4千3百万円、有形固定資産が18億4千6百万円、退職給付に係る資産が22億9千7百万円であります。

負債合計は、96億3千9百万円となりました。主な内容は、業務未払金が13億6千8百万円、契約負債が22億6千1百

万円、長期借入金が10億8千9百万円、退職給付に係る負債が4億7千4百万円であります。

純資産合計は、99億4千6百万円となりました。主な内容は、資本金及び資本剰余金が35億8千1百万円、利益剰余金が66億3千万円であります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は50.6%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、46億4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金純額は、6億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億2百万円に、減価償却費4億1千7百万円及びのれんの償却1億4百万円の非資金費用のほか、売上債権の減少額23億6千2百万円、契約資産の増加額5億8千7百万円、仕入債務の増加額9千3百万円、契約負債の減少額27億3千4百万円、法人税等の支払額4億7千2百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金純額は、9億7千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出9千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億3千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金純額は、6億6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億9千6百万円、配当金の支払額3億9千4百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

受注高

業務別	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設コンサルタント業務	27,490,192	16,501,171
地質調査業務	4,018,842	2,035,121
合計	31,509,035	18,536,293

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高

業務別	売上高(千円)
建設コンサルタント業務	27,510,666
地質調査業務	4,602,104
合計	32,112,770

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当期 (2021年7月1日～2022年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	11,670,003	36.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財務データ

連結貸借対照表 (単位:千円)

	当連結会計年度 (2022年6月30日)		当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		負債の部	
流動資産	13,774,817	流動負債	7,460,188
現金及び預金	4,604,749	業務未払金	1,368,409
受取手形及び売掛金	938,080	1年内返済予定の長期借入金	214,284
契約資産	7,643,261	未払金	981,826
その他	588,726	未払法人税等	719,598
固定資産	5,810,736	契約負債	2,261,946
有形固定資産	1,846,719	完成業務補償引当金	258,310
建物及び構築物	2,070,485	受注損失引当金	75,339
減価償却累計額	△1,224,409	その他	1,580,475
減損損失累計額	△38,027	固定負債	2,178,901
建物及び構築物(純額)	808,048	長期借入金	1,089,289
土地	567,055	退職給付に係る負債	474,928
その他	2,363,953	役員退職慰労引当金	72,800
減価償却累計額	△1,892,336	資産除去債務	123,849
その他(純額)	471,616	繰延税金負債	399,548
無形固定資産	363,032	その他	18,486
投資その他の資産	3,600,983	負債合計	9,639,090
投資有価証券	418,981	純資産の部	
退職給付に係る資産	2,297,520	株主資本	10,087,379
繰延税金資産	3,220	資本金	2,000,000
その他	881,261	資本剰余金	1,581,566
資産合計	19,585,553	利益剰余金	6,630,718
		自己株式	△124,905
		その他の包括利益累計額	△168,957
		その他有価証券評価差額金	126,272
		為替換算調整勘定	△17,408
		退職給付に係る調整累計額	△277,821
		新株予約権	28,041
		純資産合計	9,946,463
		負債純資産合計	19,585,553

連結損益計算書 (単位:千円)

	当連結会計年度 (2021年7月1日～2022年6月30日)
売上高	32,112,770
売上原価	22,483,902
売上総利益	9,628,868
販売費及び一般管理費	7,469,826
従業員給料及び手当	2,788,968
退職給付費用	119,740
研究開発費	173,085
役員退職慰労引当金繰入額	15,800
その他	4,372,231
営業利益	2,159,041
営業外収益	90,009
受取利息	63
受取配当金	25,587
不動産賃貸料	15,400
貸倒引当金戻入額	6,301
為替差益	12,045
その他	30,610
営業外費用	46,290
支払利息	14,787
固定資産除却損	10,780
不動産賃貸費用	7,441
その他	13,280
経常利益	2,202,760
税金等調整前当期純利益	2,202,760
法人税、住民税及び事業税	775,707
法人税等調整額	△78,051
法人税等合計	697,656
当期純利益	1,505,103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,103

財務データ

連結包括利益計算書（単位：千円）	
	当連結会計年度 (2021年7月1日～2022年6月30日)
当期純利益	1,505,103
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,392
為替換算調整勘定	4,484
退職給付に係る調整額	△220,087
その他の包括利益合計	△188,211
包括利益	1,316,892
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,316,892
非支配株主に係る包括利益	—

連結株主資本等変動計算書（単位：千円）					
当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,531,510	4,885,672	△178,105	7,638,076
会計方針の変更による累積的影響額			636,909		636,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,399,000	1,531,510	5,522,581	△178,105	8,274,985
当期変動額					
株式移転による増加	601,000	2,045,287		△1,962,958	683,328
剰余金の配当			△396,966		△396,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505,103		1,505,103
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		1,474		19,573	21,048
自己株式の消却		△1,996,706		1,996,706	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	601,000	50,056	1,108,137	53,200	1,812,394
当期末残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	7,683,282
会計方針の変更による累積的影響額						636,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	8,320,191
当期変動額						
株式移転による増加						683,328
剰余金の配当						△396,966
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505,103
自己株式の取得						△120
自己株式の処分						21,048
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	△186,122
当期変動額合計	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	1,626,271
当期末残高	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）	
	当連結会計年度 (2021年7月1日～2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,202,760
減価償却費	417,525
のれん償却額	104,818
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,022
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△65,227
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△317,155
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15,000
完成業務補償引当金の増減額（△は減少）	251,250
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△84,014
受取利息及び受取配当金	△25,650
支払利息	14,787
売上債権の増減額（△は増加）	2,362,927
契約資産の増減額（△は増加）	△587,345
仕入債務の増減額（△は減少）	93,987
契約負債の増減額（△は減少）	△2,734,740
その他	△548,695
小計	1,080,249
法人税等の支払額	△472,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△299,235
無形固定資産の取得による支出	△99,009
投資有価証券の取得による支出	△26,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△536,639
利息及び配当金の受取額	23,239
その他	△40,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△196,427
配当金の支払額	△394,517
利息の支払額	△15,165
その他	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△971,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,604,749

会社概要（2022年6月30日現在）	
商号	DNホールディングス株式会社 DN HOLDINGS CO., LTD.
設立	2021年(令和3年)7月14日
資本金	2,000,000千円
社員数	連結：1,359名
連結子会社（2022年6月30日現在）	
大日本コンサルタント株式会社 〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル4F TEL:03-5298-2051 FAX:048-600-6669	
株式会社ダイヤコンサルタント 〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル4F TEL:03-5207-7955 FAX:03-5207-7957	
NEテクノ株式会社 〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町二丁目1番5号 TEL:048-827-1210 FAX:048-740-8810	
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 364 Cong Hoa, Tan Binh District, E-Town 9F Ho Chi Minh City, Vietnam TEL:+84-28-3810-6300 FAX:+84-28-3810-9675	

代表者及び役員（2022年9月28日現在）	
代表取締役社長執行役員	新井 伸博
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
取締役副社長執行役員	楠本 良徳
取締役(監査等委員(常勤))	吉村 実義
取締役(監査等委員(非常勤))	林田 和久
取締役(監査等委員(非常勤))	井上 毅

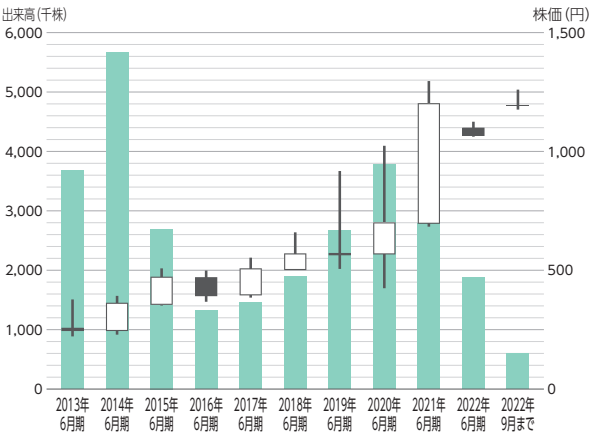
株式状況（2022年6月30日現在）	
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	8,420,000株

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	比率(%)
光通信株式会社	580	7.26
DNホールディングス社員持株会	503	6.29
DNホールディングス社友持株会	384	4.81
ダイヤコンサルタント職員持株会	363	4.54
株式会社北陸銀行	325	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.43
株式会社UH Partners 2	270	3.39
古河機械金属株式会社	190	2.38
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.37
川田テクノシステム株式会社	172	2.15

注1. 当社は、自己株式422千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。
なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

株価推移



注：2021年7月14日付でテクニカル上場によりDNホールディングス株式会社が上場会社に変更されたため、それ以前の株価は大日本コンサルタント株式会社の株価を表示しております。

グループ拠点				
大日本コンサルタント株式会社				
支社	東北支社 大阪支社	関東支社 九州支社	北陸支社	中部支社
研究所	インフラ技術研究所			
支店	中国支店	四国支店		
事務所	盛岡事務所 岡山事務所	福島事務所 沖縄事務所	宇都宮事務所	新潟事務所
営業所	札幌営業所 水戸営業所 相模原営業所 静岡営業所 京都営業所 鳥取営業所 松山営業所 熊本営業所	青森営業所 群馬営業所 山梨営業所 岐阜営業所 神戸営業所 島根営業所 高知営業所 宮崎営業所	秋田営業所 千葉営業所 長野営業所 三重営業所 奈良営業所 山口営業所 佐賀営業所 鹿児島営業所	山形営業所 横浜営業所 金沢営業所 滋賀営業所 和歌山営業所 徳島営業所 長崎営業所
海外	NEベトナム	マニラ支店	ハノイ事務所	

株式会社ダイヤコンサルタント

支社	北海道支社 関西支社	東北支社 九州支社	関東支社	中部支社
事業本部	ジオエンジニアリング事業本部			
支店	北陸支店 南九州支店	四国支店	中国支店	神戸支店
事務所	宮城事務所 山形事務所 千葉事務所 高知事務所 山口事務所 静岡事務所 奈良事務所 長崎事務所 沖縄事務所	青森事務所 福島事務所 神奈川事務所 岡山事務所 愛知事務所 三重事務所 和歌山事務所 大分事務所 宮崎事務所	秋田事務所 東京事務所 埼玉事務所 鳥取事務所 長野事務所 大阪事務所 福岡事務所 佐賀事務所 鹿児島事務所	岩手事務所 茨城事務所 富山事務所 島根事務所 岐阜事務所 滋賀事務所 佐賀事務所 鹿児島事務所

